

平成 24 年度

川崎市公営企業会計決算審査意見書

川崎市監査委員

25川監第532号

平成25年8月26日

川崎市長 阿部孝夫様

川崎市監査委員	松	川	欣	起
同	奥	宮	京	子
同	菅	原		進
同	宮	原	春	夫

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度川崎市公営企業会計(病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計)決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
	総括	
1	決算の概要	2
2	総括意見	7
	病院事業会計	
1	業務実績	24
2	予算執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	35
	下水道事業会計	
1	業務実績	37
2	予算執行状況	38
3	経営成績	41
4	財政状態	45
	水道事業会計	
1	業務実績	48
2	予算執行状況	49
3	経営成績	52
4	財政状態	56
	工業用水道事業会計	
1	業務実績	59
2	予算執行状況	60
3	経営成績	63
4	財政状態	67
	自動車運送事業会計	
1	業務実績	70

2	予算執行状況	72
3	経営成績	74
4	財政状態	77
高速鉄道事業会計		
1	業務状況	80
2	予算執行状況	81
3	財政状態	82

(審査資料)

病院事業会計審査資料	85
下水道事業会計審査資料	105
水道事業会計審査資料	111
工業用水道事業会計審査資料	117
自動車運送事業会計審査資料	123
高速鉄道事業会計審査資料	129
経営分析表説明一覧	131

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。
また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は、特別の表示があるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。
また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、全て百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | |
|-----------|------------------------------------|
| 「－」 | 皆無又は該当数値なし |
| 「0」、「0.0」 | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「…」 | 算出不能、無関係、不明又は1,000.0%以上の増減率等無意味なもの |
- 5 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いてある。

平成24年度川崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度川崎市病院事業会計決算
平成24年度川崎市下水道事業会計決算
平成24年度川崎市水道事業会計決算
平成24年度川崎市工業用水道事業会計決算
平成24年度川崎市自動車運送事業会計決算
平成24年度川崎市高速鉄道事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合等を行ったほか、企業管理者から経営内容を聴取するなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

第3 審査の期間

平成25年6月3日から同年8月9日まで

第4 審査の結果

各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査結果は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 経営成績

各会計の経営成績は、第1表のとおりである。

第1表 経営成績総括表

(単位:千円、%)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	合計
営業収益	24,321,391	35,451,567	28,636,967	6,985,169	7,666,804	103,061,900
営業費用	29,375,054	26,108,173	29,378,379	6,349,435	9,098,377	100,309,421
営業損益 (前年度営業損益)	△ 5,053,663 (△ 3,301,733)	9,343,393 (9,467,470)	△ 741,412 (△ 797,163)	635,734 (871,674)	△ 1,431,572 (△ 1,337,323)	2,752,479 (4,902,924)
営業外収益	5,838,476	1,232,839	2,646,565	124,688	1,433,338	11,275,909
営業外費用	1,599,676	9,814,947	1,302,843	208,113	53,776	12,979,358
経常損益 (前年度経常損益)	△ 814,864 (970,795)	761,285 (42,632)	602,309 (259,073)	552,309 (829,405)	△ 52,010 (45,144)	1,049,030 (2,147,051)
特別利益	4,863	100,047	244,159	174,496	2,799	526,366
特別損失	306,091	3,126	27,877	—	6,387	343,482
総収益	30,164,730	36,784,454	31,527,693	7,284,354	9,102,942	114,864,175
総費用	31,280,823	35,926,248	30,709,100	6,557,548	9,158,540	113,632,261
純損益 (前年度純損益)	△ 1,116,092 (635,863)	858,206 (439,377)	818,592 (727,373)	726,806 (832,312)	△ 55,598 (31,281)	1,231,914 (2,666,207)
繰越利益剰余金 △繰越欠損金	△ 22,082,860	184,507	4,280,998	717,006	387,289	△ 16,513,057
未処分利益剰余金 △未処理欠損金	△ 23,198,952	1,042,714	5,099,591	1,443,813	331,690	△ 15,281,143
営業収支比率*1	82.8	135.8	97.5	110.0	84.3	
経常収支比率*2	97.4	102.1	102.0	108.4	99.4	
総収支比率*3	96.4	102.4	102.7	111.1	99.4	

※ 高速鉄道事業については、資本的収支のみであり経営成績を示す収益的収支はない。

*1 営業収支比率【 営業収支比率 = (営業収益 / 営業費用) × 100 】

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

*2 経常収支比率【 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用) × 100 】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

*3 総収支比率【 総収支比率 = (総収益 / 総費用) × 100 】

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満であることは純損失が生じていることを意味する。

ア 損益

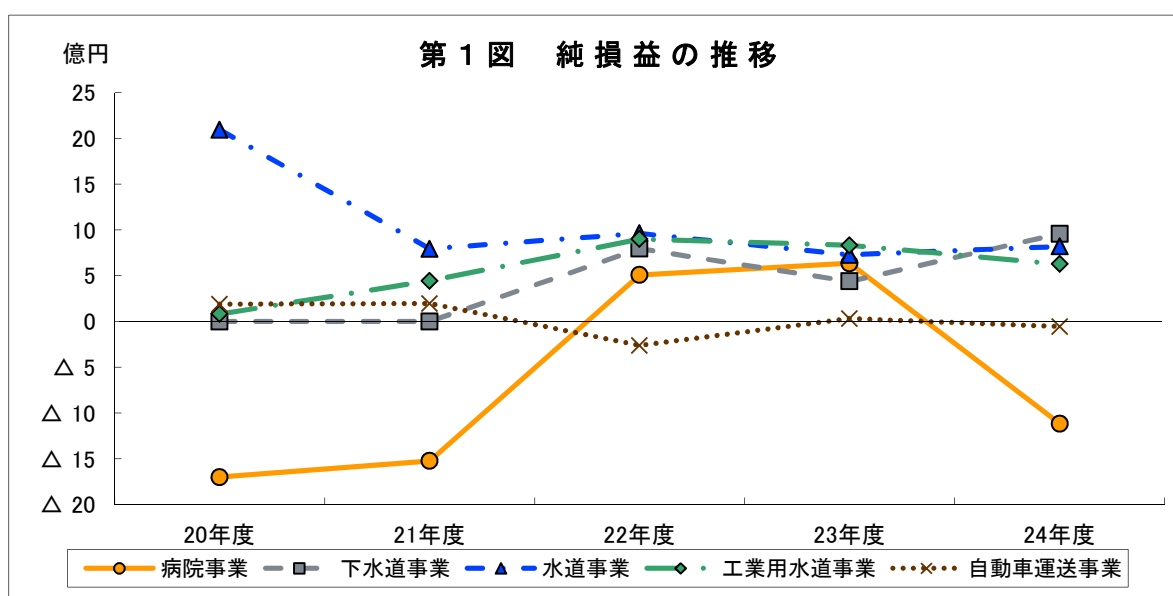
当年度は、下水道事業、水道事業及び工業用水道事業が前年度に引き続き純利益を計上している。病院事業及び自動車運送事業が前年度の純利益から純損失に転じている。

企業会計全体では12億3,191万円の純利益となっており、前年度の26億6,620万円から14億3,429万円の減少となっている。

なお、各会計の当年度の主な特徴は、次のとおりである。

事業会計名	特徴
病院事業会計	前年度に比べ、川崎病院で医業収益が増加したが、井田病院再編整備に伴い、資産減耗費、減価償却費の増などにより医業費用が増加したこと等から、3年ぶりに純損失（11億1,609万円）を計上している。
下水道事業会計	前年度に比べ、下水道使用料の減などにより総収益が減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより総費用も減少したことから、利益額は増加し、3年連続して純利益（8億5,820万円）を計上している。
水道事業会計	前年度に比べ、受水費の増などにより総費用が増加したが、水道利用加入金の増などにより総収益も増加したことから、利益額は増加し、10年連続して純利益（8億1,859万円）を計上している。
工業用水道事業会計	前年度に比べ、固定資産売却益の増などにより総収益が増加したが、資産減耗費の増などにより総費用も増加したことから、利益額は減少したものの、6年連続して純利益（7億2,680万円）を計上している。
自動車運送事業会計	前年度に比べ、本市の障害者の移動手段確保対策事業の見直しの影響などにより運輸収益が減少し、また、委託料の増などにより経費が増加したこと等から、2年ぶりに純損失（5,559万円）を計上している。

また、最近5年間の純損益の推移を示すと第1図のとおりである。



イ 利益剰余金・欠損金

未処分利益剰余金が生じているのは、下水道事業、水道事業、工業用水道事業及び自動車運送事業である。一方、未処理欠損金が生じているのは病院事業で、前年度より11億1,609万円増加し、231億9,895万円となっている。

(2) 財政状態

各会計の財政状態は、第2表のとおりである。

第2表 財政状態総括表

(単位:千円、%)

科目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	高速鉄道	合計
資産	66,454,466	848,649,614	172,065,565	28,919,063	8,516,940	4,033,288	1,128,638,940
(前年度資産)	(70,326,703)	(849,602,280)	(167,209,247)	(26,609,162)	(8,697,145)	(4,010,572)	(1,126,455,110)
固定資産	57,033,912	835,532,539	151,519,926	22,992,711	6,592,623	3,991,924	1,077,663,638
流動資産	9,420,553	13,117,075	20,545,639	5,926,351	1,924,316	41,364	50,975,302
負債	5,131,759	78,944,378	10,218,969	1,582,109	1,302,617	—	97,179,834
(前年度負債)	(6,351,922)	(73,483,647)	(8,124,115)	(675,348)	(1,068,651)	(0)	(89,703,686)
固定負債	—	67,609,000	1,656,350	45,375	—	—	69,310,725
流動負債	5,131,759	11,335,378	8,562,618	1,536,734	1,302,617	—	27,869,108
資本	61,322,706	769,705,236	161,846,596	27,336,954	7,214,323	4,033,288	1,031,459,105
(前年度資本)	(63,974,780)	(776,118,632)	(159,085,131)	(25,933,813)	(7,628,494)	(4,010,571)	(1,036,751,423)
自己資本金	15,825,753	103,025,172	71,382,397	7,207,802	274,399	1,968,981	199,684,505
借入資本金*4	62,164,627	317,048,848	52,604,603	9,477,627	2,479,540	1,488,649	445,263,897
資本剰余金	6,531,278	348,149,123	32,760,003	8,761,214	4,128,692	575,657	400,905,970
利益剰余金 (△欠損金)	△23,198,952	1,482,091	5,099,591	1,890,311	331,690	—	△14,395,267
負債・資本合計	66,454,466	848,649,614	172,065,565	28,919,063	8,516,940	4,033,288	1,128,638,940
(前年度負債資本合計)	(70,326,703)	(849,602,280)	(167,209,247)	(26,609,162)	(8,697,145)	(4,010,572)	(1,126,455,110)
固定長期 適合率*5	93.0	99.8	92.7	84.0	91.4	99.0	/
流動比率*6	183.6	115.7	239.9	385.6	147.7	…	
負債比率*7	△7,993.2	87.5	57.5	61.9	79.9	58.5	

*4 借入資本金

公営企業の建設資金としての一般会計又は他の特別会計からの借入金及び建設又は改良に要する資金に充てるための企業債であり、一般の企業会計では社債又は長期借入金として固定負債に整理されるものであるが、公営企業においては「資本」の取扱いをすることとされている。

*5 固定長期適合率【固定長期適合率=固定資産／(自己資本金+剰余金+固定負債+借入資本金)×100】

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

*6 流動比率【流動比率=流動資産／流動負債×100】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

*7 負債比率【負債比率=(固定負債+借入資本金+流動負債)／(自己資本金+剰余金)×100】

負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

ア 資産、負債及び資本

企業会計全体の資産は1兆1,286億3,894万円で、前年度に比べ21億8,383万円増加している。これは主に病院事業の固定資産が32億1,545万円減少したものの、水道事業が34億2,365万円、工業用水道事業が30億3,164万円それぞれ増加したことによるものである。

企業会計全体の負債は971億7,983万円で、前年度に比べ74億7,614万円増加している。これは主に下水道事業の資本費平準化債の増などにより固定負債が64億8,332万円増加したことによるものである。

この結果、企業会計全体の資本は1兆314億5,910万円となり、前年度に比べ52億9,231万円減少している。

なお、資本のうち借入資本金は4,452億6,389万円で資本全体の43.2%を占めており、前年度より1.1ポイント低下している。

イ 財務比率

固定長期適合率は、全ての会計で100%以下となっている。

流動比率は、水道事業及び工業用水道事業が理想比率とされている200%以上となっている。

負債比率は、病院事業を除いた各会計で100%以下となっている。

ウ 企業債の状況

企業会計全体の企業債未償還残高は5,128億7,289万円で、前年度に比べ74億7,856万円減少している。これは主に水道事業及び工業用水道事業を除いた各会計で未償還残高が減少したことによるものである。下水道事業の当年度末未償還残高は全体の75.0%を占めている。

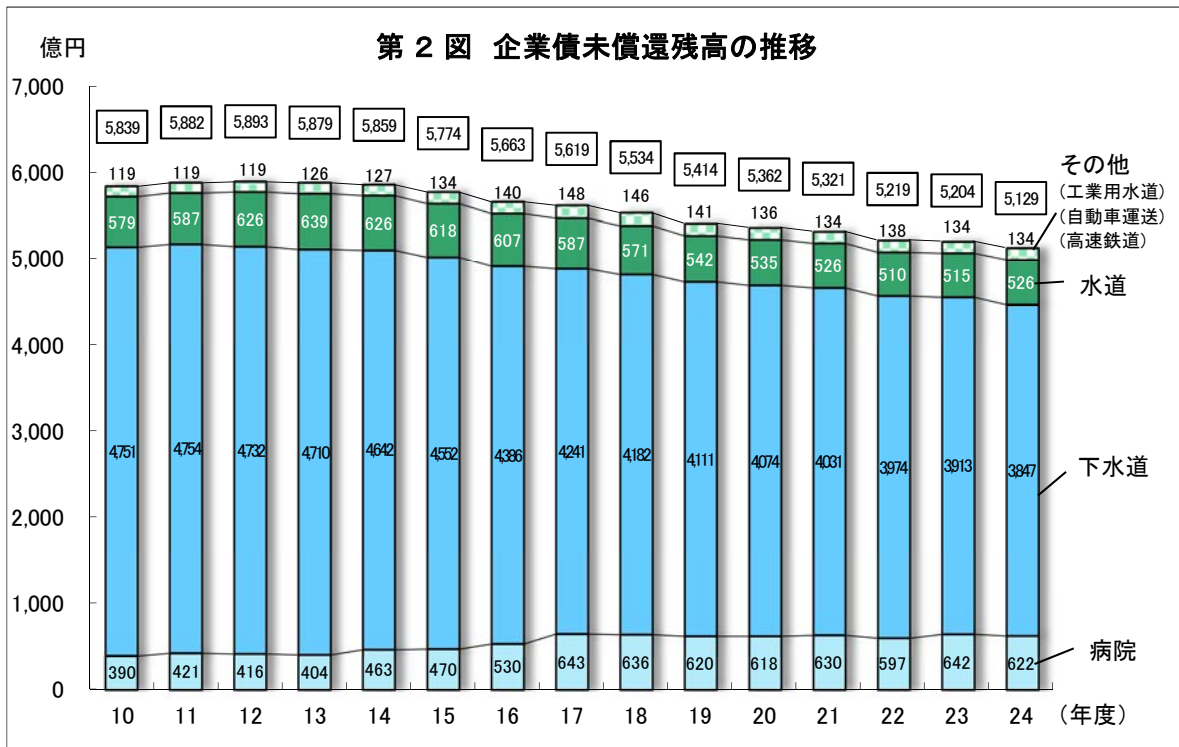
当年度の各会計の企業債の状況は、第3表のとおりである。

なお、企業債未償還残高の推移を示すと第2図のとおりであり、平成13年度以降、企業会計全体の企業債未償還残高は減少している。

第3表 企業債の状況

(単位:千円、%)

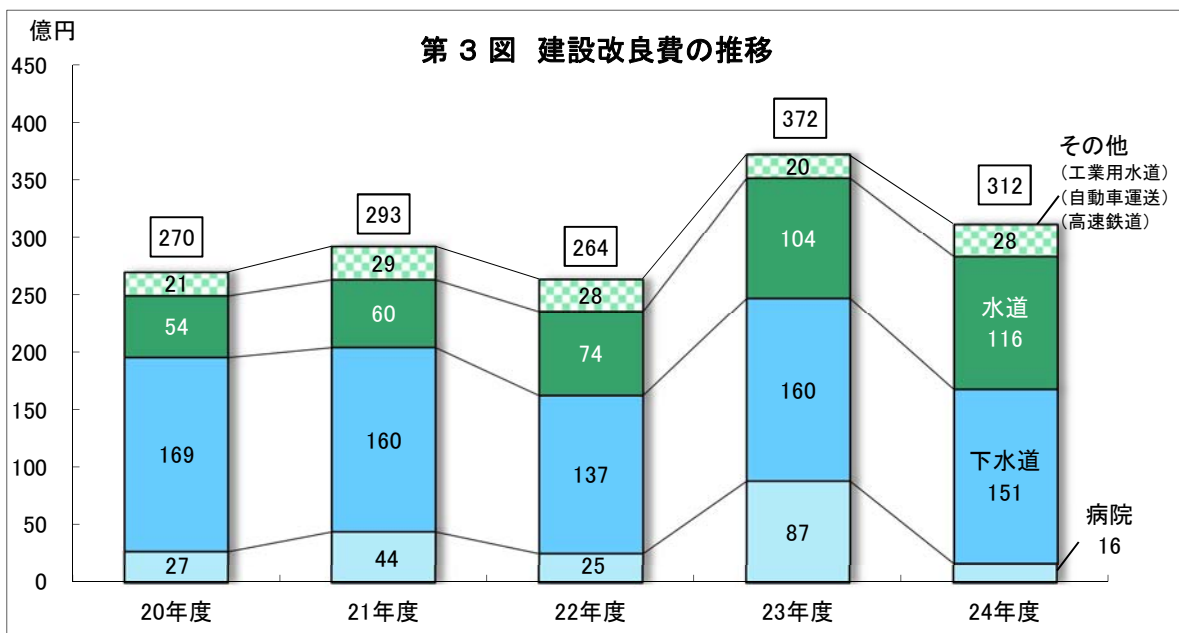
項目	病院	下水道	水道	工業用水道	自動車運送	高速鉄道	合計
企業債	1,264,000	27,090,000	3,862,000	1,135,000	433,000	—	33,784,000
(前年度企業債)	(7,887,000)	(33,909,000)	(3,226,000)	(276,000)	(756,000)	(—)	(46,054,000)
企業債償還	3,319,318	33,712,486	2,752,709	644,107	795,916	38,022	41,262,561
(前年度企業債償還)	(3,322,832)	(40,054,031)	(2,713,641)	(643,174)	(802,910)	(37,397)	(47,573,986)
企業債未償還残高	62,164,627	384,657,848	52,604,603	9,477,627	2,479,540	1,488,649	512,872,897
(前年度未償還残高)	(64,219,946)	(391,280,335)	(51,495,313)	(8,986,734)	(2,842,457)	(1,526,672)	(520,351,458)
(構成比率)	(12.1)	(75.0)	(10.3)	(1.8)	(0.5)	(0.3)	(100)



エ 建設改良費の状況

企業会計全体の建設改良費の総額は312億3,516万円で、前年度に比べ59億7,933万円減少している。これは主に病院事業の建設改良費が減少したことによるものである。

最近5年間の建設改良費の推移を示すと第3図のとおりである。



2 総括意見

(1) 病院事業会計

ア 当年度の取組

当年度は、市立病院の使命と役割を果たし、安全・安心で良質な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくために策定された「第3次川崎市病院事業経営健全化計画（平成24～26年度）」（以下「第3次経営健全化計画」という。）の初年度として、医療機能の充実、医療の質の向上を図るとともに、強い経営体質を目指した取組を推進した。各病院の取組は次のとおりである。

川崎病院では、原則として救急患者の受入れを断らない救命救急センターの運用を行っているが、当年度は救急外来の初療ベッドを増設するなど、その受入体制を更に強化した。また、新生児集中治療管理室（NICU）の安定的な運営や7対1看護配置基準の取得など市の基幹病院として医療機能の充実に取り組んでいる。

井田病院では、がん等の高度・特殊な成人疾患医療の充実と強化を図るため、施設の再編整備事業を進めており、平成24年5月には新病棟が一部開院し、26年度には全面開院を予定している。また、市南部地域の中核病院、地域がん診療連携拠点病院として、救急医療や緩和ケア医療を提供するなど、地域の医療水準の向上に取り組んでいる。

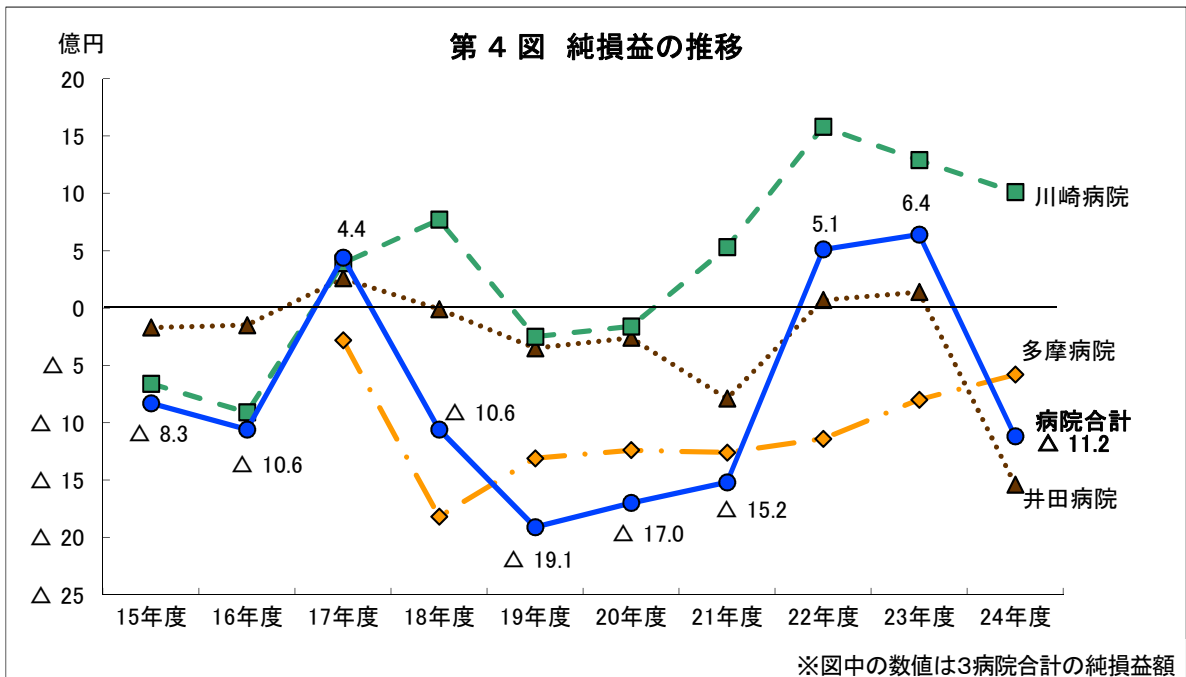
指定管理者制度を導入している多摩病院では、小児救急を含めた24時間365日の救急医療を実施するとともに、市北部地域の中核病院、地域医療支援病院として医療相談センターの機能を充実するなど地域医療の連携強化に引き続き取り組んでいる。なお、当年度からは、会計事務の効率化などを目的として利用料金制に移行した。

イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、多摩病院の利用料金制の移行に伴い、多摩病院に係る入院及び外来収益が皆減したことなどにより、総収益は74億8,614万円減少した。また、費用面では、退職給与金の増などにより給与費が増及び井田病院に係る資産減耗費が増となったものの、多摩病院の利用料金制への移行に伴い、診療報酬交付金が皆減したことによる経費の減などのため、総費用は57億3,418万円減少した。この結果、病院事業全体としての純損益は前年度の6億3,586万円の純利益から、11億1,609万円の純損失に転じている。

病院別の経営成績をみると、川崎病院では入院収益の増などにより、引き続き純利益を計上し、井田病院では再編整備事業の進捗などにより、前年度の純利益から純損失に転じている。多摩病院では減価償却費の影響により、前年度に引き続き純損失を計上している。

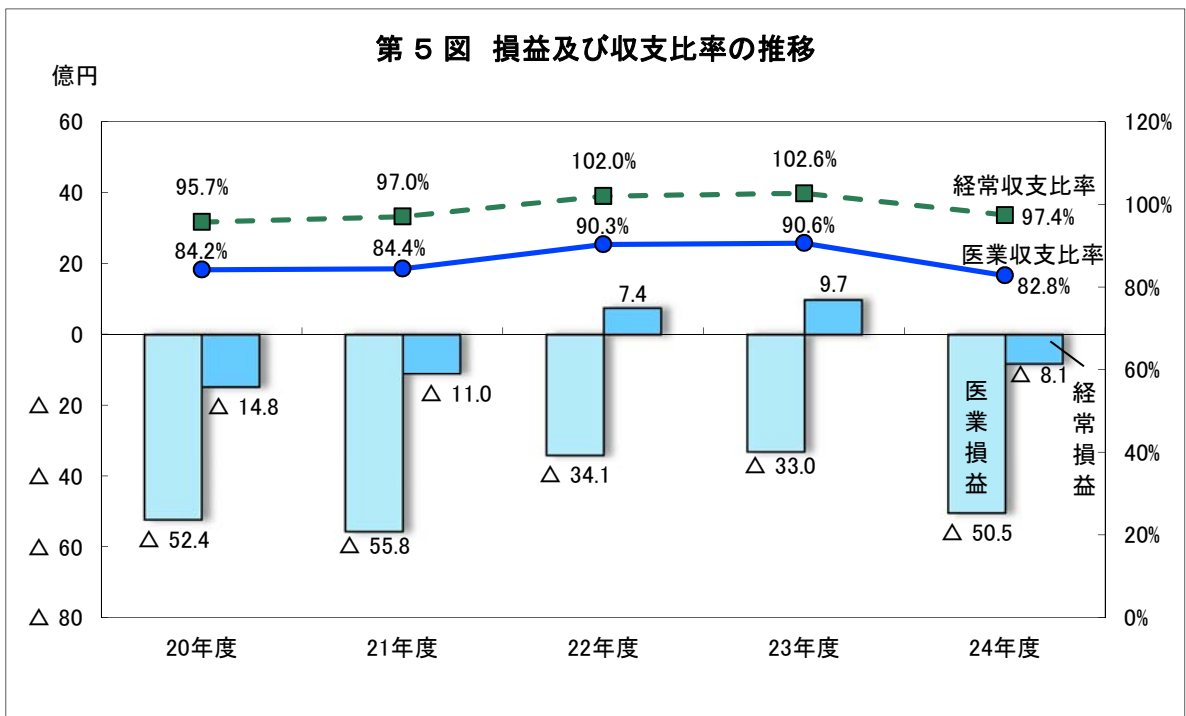
最近10年間の純損益の推移を示すと第4図のとおりである。



備考:多摩病院は平成18年2月から開院している。

ウ 経営状況の推移

最近5年間の損益及び収支比率の推移を示すと第5図のとおりである。



平成22年度以降は診療報酬の増額改定等により医業収益が増加するとともに、医業費用も減少したため、収支が改善傾向であったものの、当年度の医業損益は50億5,366万円の医業損失を計上している。また、病院本来の医療活動による経営状態を示す指標である医業収支比率は、82.8%で前年度に比べ7.8ポイント低下している。

経常損益は平成20年度以降改善傾向であったが、当年度は前年度の9億7,079万円の経常利益から、8億1,486万円の経常損失に転じている。また、経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、97.4%と100%を下回っている。

エ まとめ

当年度は、川崎病院において純利益を計上したが、井田病院においてそれを上回る純損失を計上したことから、病院事業全体では平成21年度以来3年ぶりの純損失を計上することとなった。また、「第3次経営健全化計画」の計画期間内である平成26年度までは、井田病院の再編整備事業の進捗に伴う稼働病床数の減などにより、引き続き純損失となることが見込まれている。

川崎病院の経常収支については、退職者数の増により給与費が増加したものの、平均入院日数の短縮等による患者実人員及び平均診療収入の増などのため入院及び外来収益は増加し、「第3次経営健全化計画」で掲げた黒字の継続的な確保を達成している。

井田病院の経常収支については赤字を計上し、今後も多額の減価償却費が見込まれていることなどから、計画期間内における経常収支の黒字を望むことは難しい。そのような見通しの中、単年度の経常収支の計画目標値は達成しており、「第3次経営健全化計画」で掲げた平成32年度の経常収支の黒字化への取組が進められているところである。

多摩病院の経常収支については赤字を計上したものの、単年度の経常収支はおおむね目標値どおりとなっており、「第3次経営健全化計画」で掲げた平成34年度の経常収支の黒字化への取組が進められているところである。なお、当年度からは、利用料金制に移行したことを踏まえ、指定管理者に対する実施状況の把握（モニタリング）など運営管理業務の更なる充実を図る必要がある。

次に、未収金対策については、クレジットカード払いなどの利用が促進されるとともに、井田病院においては休日夜間における医事会計業務の開始など利便性の向上が図られている。しかしながら、診療収益に係る自己負担分の過年度医業未収金については、前年度に比べ増加しているため、患者負担の公平性を確保する観点からも、引き続き未収金の発生抑止と早期の債権回収に努められたい。

さらに、病院事業会計では、231億9,895万円の多額な未処理欠損金を抱えている現状を踏まえ、平成26年4月から導入される新会計基準、社会保障と税の一体改革の動向などが経営に与える影響に注視し、経営基盤の強化に努められたい。

また、病院事業を取り巻く環境についてみると、多くの民間医療機関の存在を前提に、それぞれの地域的かつ機能的な分業と連携体制の下、3病院においては連携を特に緊密にしながら、多様化する市民の医療ニーズに対して的確に 대응していくとともに、地域に

総括

必要とされる救急、周産期、災害医療などの政策的医療の中心的な担い手として市立病院の役割を果たしていくことが望まれている。最後に、医師及び看護師の確保、育成に尽力し、今後も、市民の生命と健康を守るため、質の高い安全・安心な医療を継続的かつ安定的に提供し、更なる医療の質の向上に努められるよう望むものである。

(2) 下水道事業会計

ア 当年度の取組

当年度は、下水道施設・機能の維持向上及び経営の健全化を目的として策定された「川崎市下水道事業中期経営計画（平成23～25年度）」（以下「中期経営計画」という。）の中間年度であり、この「中期経営計画」に東日本大震災を踏まえた優先順位や重点化を考慮しながら、前年度に引き続き、老朽化の著しい管きょの再整備工事、ポンプ場や水処理センターの耐震化工事を行うとともに、入江崎総合スラッジセンターにおける長寿命化対策工事などの建設整備を施行した。また、平成22年度から実施した加瀬処理区ポンプ場の段階的な運転管理業務の委託化完了に併せ、加瀬水処理センターのポンプ場係を廃止するなど、事業運営の効率化やコスト縮減に向けた取組を推進した。

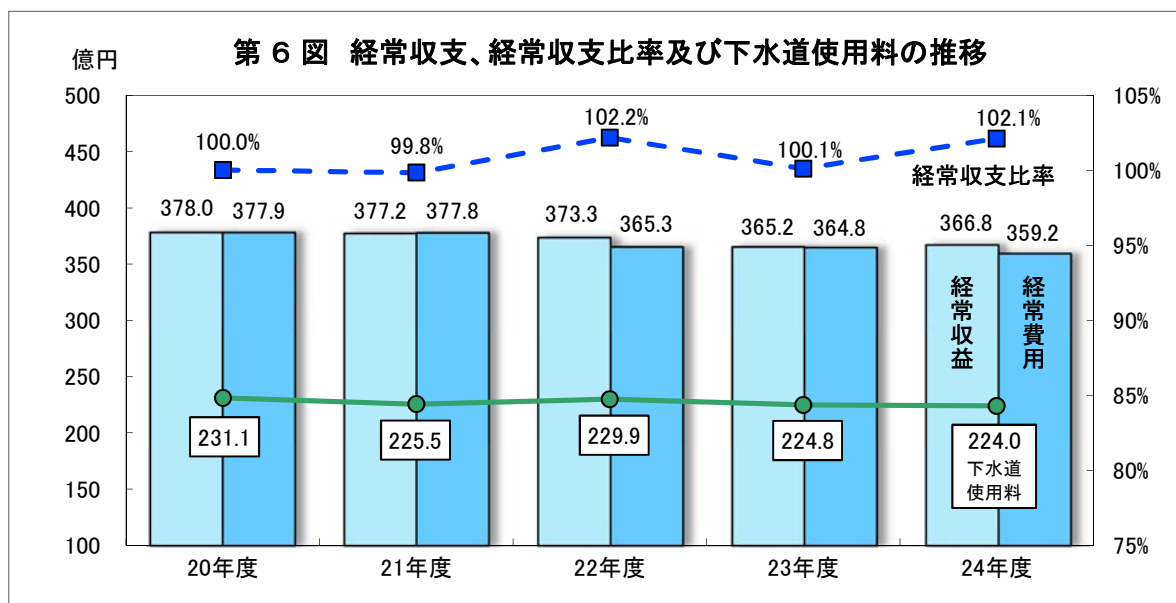
なお、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰については、分析、保管などの対応を継続して行っている。

イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、大口使用者の有収水量の減等により下水道使用料が減少したことに加え、過年度損益修正益が減少したことなどにより、総収益は前年度に比べ1億3,090万円減少した。費用面では、企業債未償還残高の減等に伴い支払利息が減少したことに加え、退職給与金の減等により給与費が減少したことなどから、総費用は前年度に比べ5億4,973万円減少した。この結果、純利益は前年度に比べ4億1,882万円増加し、8億5,820万円を計上している。

ウ 経営状況の推移

最近5年間の経常収支、経常収支比率及び下水道使用料の推移を示すと第6図のとおりである。



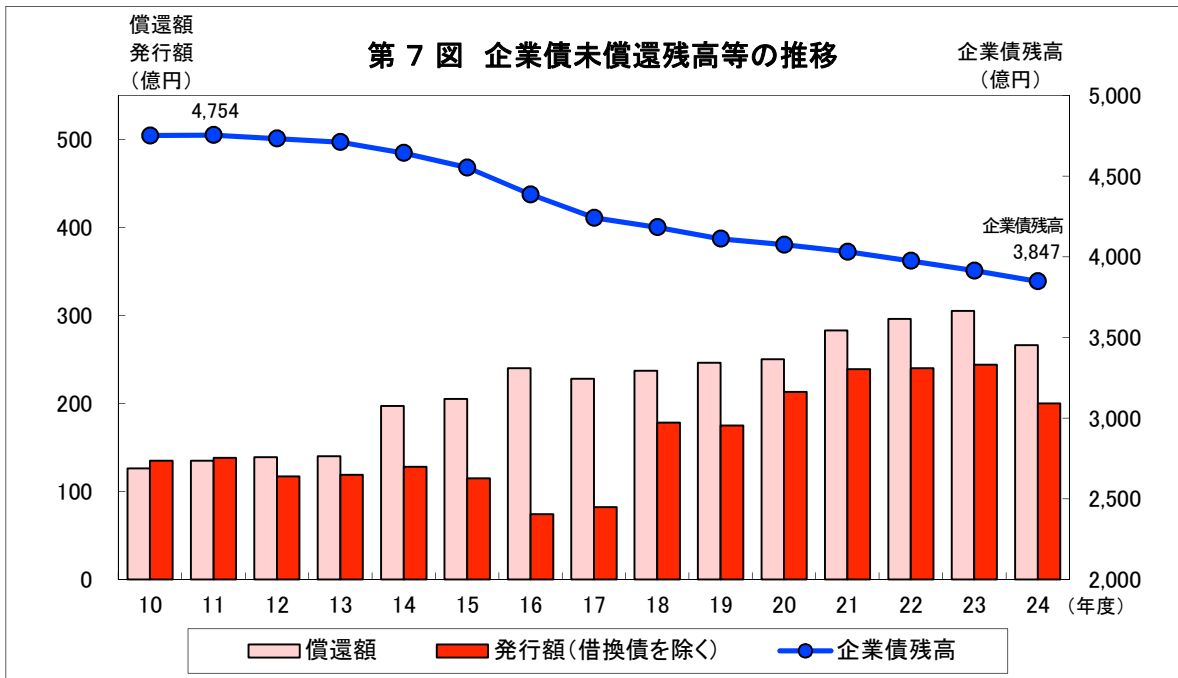
下水道使用料は、処理人口の増加が続いているものの、景気動向や使用者の節水意識向上等の影響を受けてほぼ横ばいで推移している。

経常損益は、平成22年度以降3年連続で経常利益となっている。当年度は経常収益が増加し経常費用が減少したため、経常利益は前年度に比べ7億1,865万円増加し、7億6,128万円となっている。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、102.1%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

エ まとめ

当年度は、「中期経営計画」の中間年度として取組を推進し、事業運営の効率化、建設・管理コストの縮減などを行った結果、3年連続で純利益を計上している。また、企業債の借換え等による利子負担軽減も図られており、汚水処理補助金等の一般会計補助金は減少傾向にある。

一方、下水道事業収益の根幹となる下水道使用料は2年連続で減少しており、これは「中期経営計画」の想定も下回る結果となっている。また、施設整備の財源として発行してきた企業債の未償還残高については、平成11年度末をピークに減少しているものの、当年度末においても3,846億5,784万円と、依然として高い水準にある（第7図）。今後についても、企業債の元金償還金は高い水準が続き、一般会計出資金は増加が見込まれる。



施設についてみると、耐用年数を経過した管きよ等が増加していることから、再整備・再構築、地震対策などの事業に取り組んでいる。特に、地震対策については東日本大震災を踏まえ、災害時における下水道機能の確保や道路陥没等の二次的被害の発生を

防ぐため、「中期経営計画」を上回る速さで管きよの耐震化、再整備を進めるなど、効率的な整備を行ってきたところである。さらに、都市化の進展に伴う浸水対策への取組や水処理センターの高度処理化、合流式下水道の改善など公共用水域の水質改善に向けた取組も進めているところであり、今後も優先順位や重点化などを考慮した事業の推進が求められている。

また、東日本大震災以降の放射線への対応については、下水汚泥焼却灰の保管や原因者に対する賠償請求など、これまで適切に対応を図ってきたところであり、引き続き、確実に実施していく必要がある。

このような状況を踏まえ、今後も長期的かつ安定的な下水道サービスを提供していくために、「中期経営計画」に基づき、下水道施設・機能の維持向上を図るとともに、民間事業者の活用、建設・管理コストの縮減、資源・施設の有効利用など、経営の健全化に向けた取組の推進に努められたい。

(3) 水道事業会計

ア 当年度の取組

当年度は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的として策定された「川崎市水道事業の再構築計画（平成18～28年度）」（以下「水道再構築計画」という。）に基づき、浄水場の統廃合に伴う施設整備として、潮見台浄水場を廃止するとともに、長沢浄水場ではろ過池・配水池等築造工事などを施行し、浄水施設や配水施設等の第1期更新工事が完成した。また、前年度に改訂された「水道事業及び工業用水道事業の施設整備計画（平成21～30年度）」（以下「10ヵ年施設整備計画」という。）に基づき、中大口径管路の更新として1号送水管1100mm更生工事などを施行している。

一方、効率的な組織整備の推進として、電話受付窓口を一元化した上下水道お客さまセンターを開設した。さらに、世界の水環境改善への取組として、関係省庁などの協力を得ながら水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク」を設立するなど国際展開についても推進している。

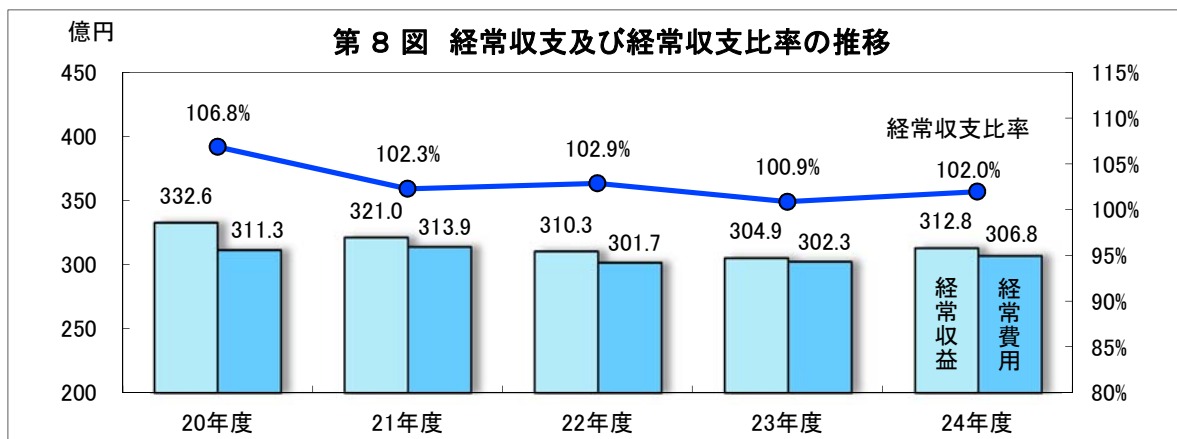
なお、これまでの行財政改革の効果を還元するため、平成22年度から当年度まで1か月あたり50円の水道料金の負担軽減を実施していたが、引き続き27年度まで実施することとした。

イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、給水収益が減少したものの、水道利用加入金が増加したことなどにより、総収益は前年度に比べ5億3,151万円増加した。費用面では、職員給与費が減少したものの、潮見台浄水場の廃止に伴い神奈川県内広域水道企業団（以下「企業団」という。）からの水道用水供給に係る受水費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ4億4,029万円増加した。この結果、純利益は前年度に比べ9,121万円増加し、8億1,859万円を計上している。

ウ 経営状況の推移

最近5年間の経常収支及び経常収支比率の推移を示すと第8図のとおりである。

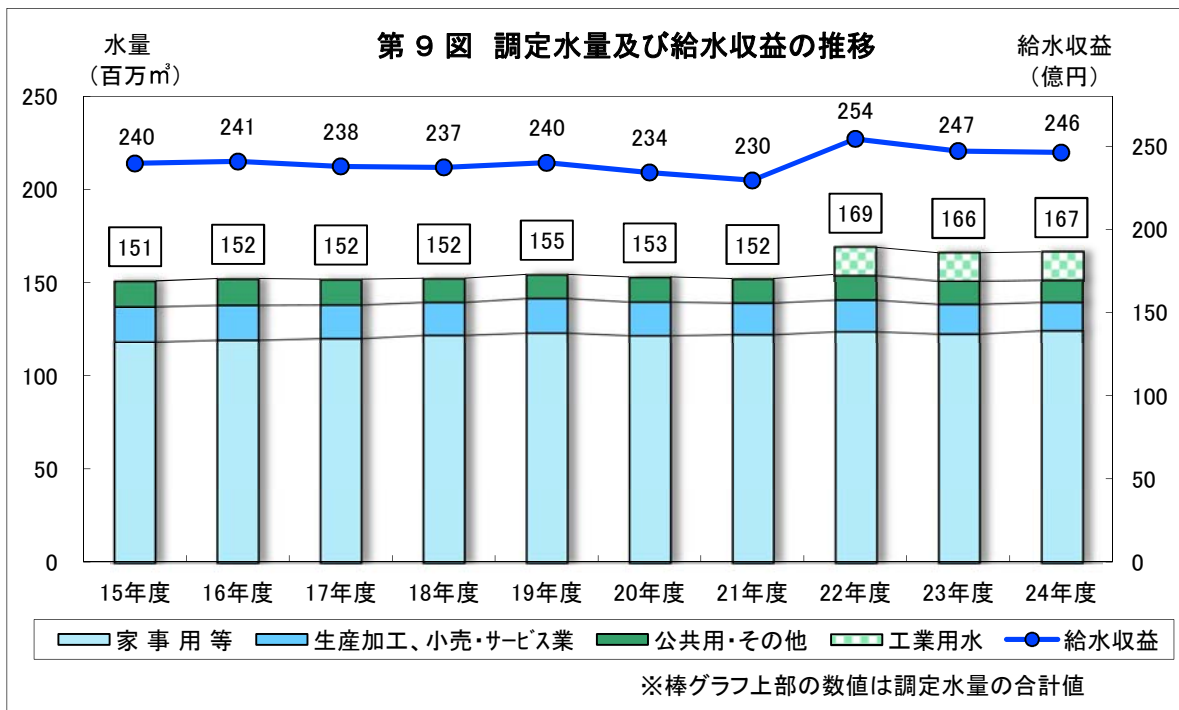


経常収益は、減少が続いていたものの、当年度は水道利用加入金の増等により増加に転じている。経常費用は、受水費の増等により前年度に引き続き増加している。当年度は、経常収益の増が経常費用の増を上回ったため、経常利益は前年度に比べ3億4,323万円増加し、6億230万円となっている。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、102.0%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

エ まとめ

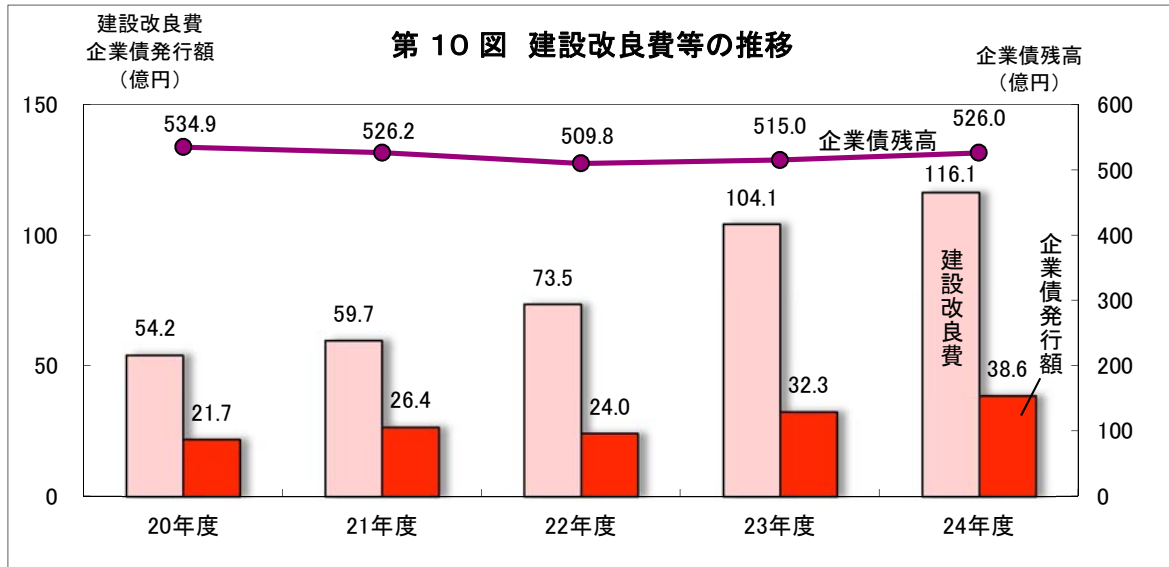
当年度は、前年度に続き営業損失を計上したものの、水道利用加入金の増等に伴う営業外収益の増加などにより8億1,859万円の純利益を計上している。

水需要については、人口の増加があるものの、節水型社会構造への変化などから、ほぼ横ばいで推移している（第9図）。また、将来の水需要もほぼ横ばいで推移すると予測しており、水道料金の負担軽減も平成27年度まで継続して実施する中、引き続き給水収益の増加は望めない状況となっている。



一方、「水道再構築計画」の本格化により、浄水場の統廃合など施設整備に要する建設改良費は年々増加しており、企業債の発行額も増加傾向にある（第10図）。

また、「10ヵ年施設整備計画」の改訂に伴い、今後も基幹施設や管路の更新、耐震化などを推進することから、引き続き多額の建設改良費が見込まれる。



このような状況を踏まえ、今後も安定した事業運営を継続的に行っていくため、計画的に累積資金の活用及び企業債の発行を行いながら、「水道再構築計画」の取組を着実に推進し、更なる経営の効率化に努めるとともに、管路の耐震化など「10ヵ年施設整備計画」に基づく災害対策や安全安定給水の確保に向けた取組を推進し、水質管理の徹底と併せて市民が安心して水を利用できるよう努められたい。

なお、緊急時に企業団に対して原水を融通する際の費用負担のあり方については、企業団及び各構成団体で協議や調整を進めているが、早急にルール化を図られるよう努められたい。また、企業団からの受水に係る費用負担の軽減についても、取組を続けられたい。

最後に、水ビジネスに関する国際展開については、国や関係団体等と連携しながら、本市の技術などをいかして取り組まれるよう望むものである。

(4) 工業用水道事業会計

ア 当年度の取組

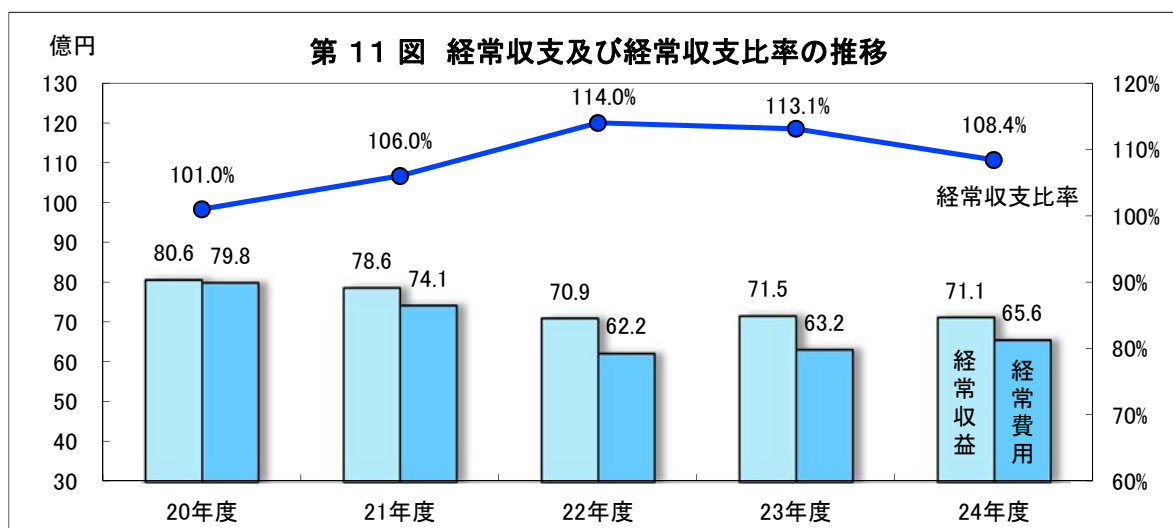
当年度は、将来の水需要予測に基づき適正な事業規模に見直すことなどを目的として策定された「川崎市工業用水道事業の再構築計画（平成18～28年度）」（以下「工水再構築計画」という。）に基づき、平成28年度から工業用水道専用となる生田浄水場の受変電・自家発電設備設置工事などを施行した。

イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、宮内取水所用地の有償所管換えにより固定資産売却益が発生したことなどにより、総収益は前年度に比べ1億3,196万円増加した。費用面では、固定資産除却費の増に伴い資産減耗費が増加したことなどにより、総費用は前年度に比べ2億3,746万円増加した。この結果、純利益は前年度に比べ1億550万円減少したが、7億2,680万円を計上している。

ウ 経営状況の推移

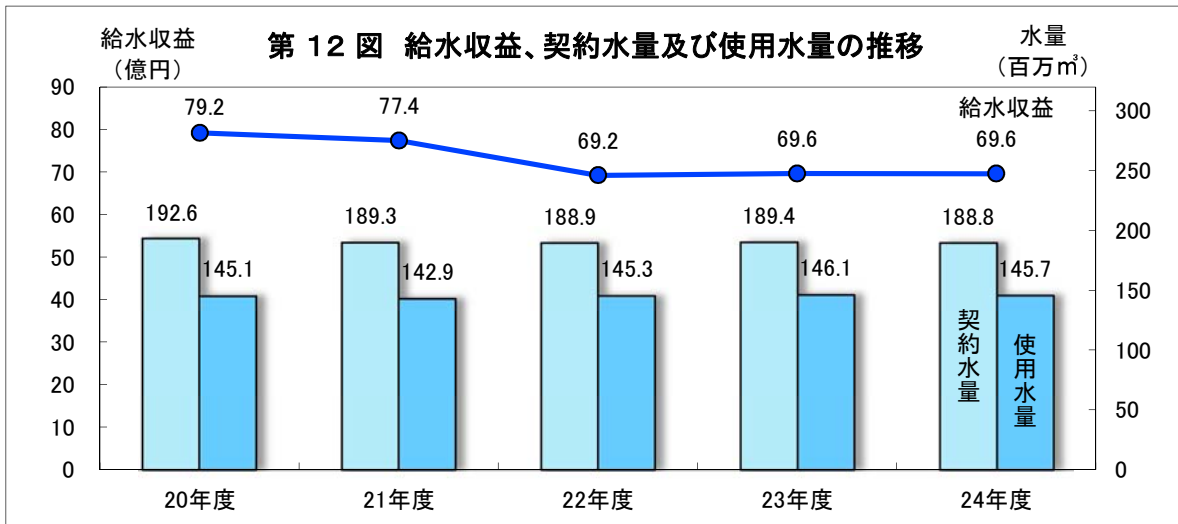
最近5年間の経常収支及び経常収支比率の推移を示すと第11図のとおりである。



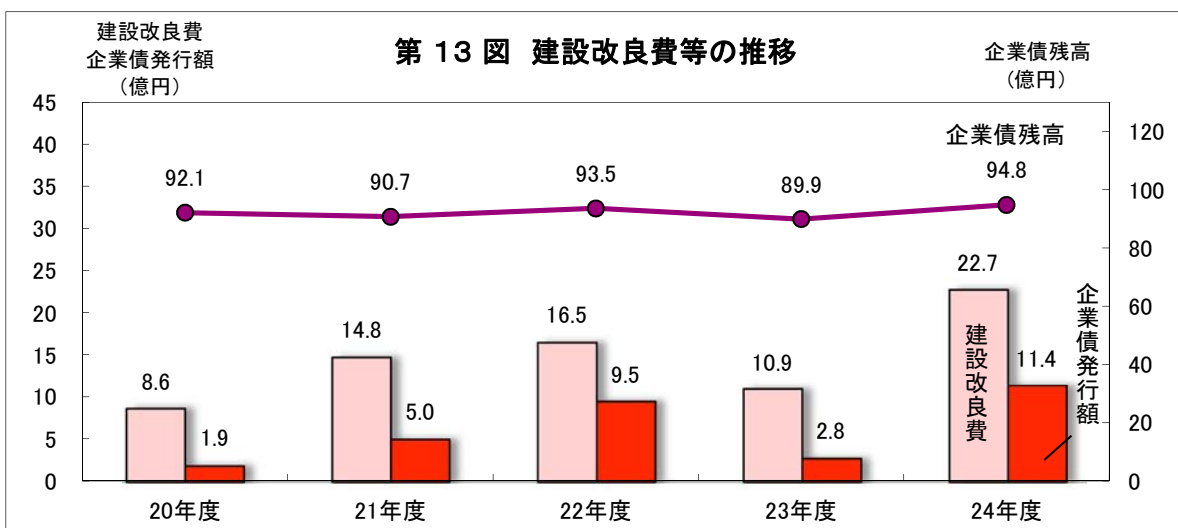
平成22年度において料金体系の見直し、工業用水道料金の減額改定及び水道事業からの受水量の引き下げが行われたため、経常収益、経常費用ともに大幅に減少した。その後、経常収益はほぼ横ばいとなっている一方で、経常費用は再構築整備事業の進捗などにより増加が続いている。当年度の経常収益は前年度から微減し、経常費用が増加したため、経常収支は前年度に比べ2億7,709万円減少し、5億5,230万円となっている。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、108.4%で前年度に比べ4.7ポイント低下している。

エ まとめ

当年度は、固定資産売却益の発生により収益が増加したものの、資産減耗費などの費用が増加したことにより利益額は前年度を下回ったが、6年連続で純利益を計上している。平成22年度に導入された基本料金と使用料金で構成される二部料金制は、使用水量の実績を料金に反映させながらも、これまでどおり固定費を安定的に回収できる収益構造を確保しているが、将来の水需要は、ほぼ横ばいで推移すると予測しており、給水収益の増加は望めない状況となっている（第12図）。



一方、当年度においては、「工水再構築計画」における事業費が最大となったことに伴い建設改良費が増加し、企業債発行額及び企業債残高は増加に転じている（第13図）。また、東日本大震災を受け、「水道事業及び工業用水道事業の施設整備計画（平成21～30年度）」を改訂し、基幹施設や管路の更新、耐震化などを進めるとしており、今後も、再構築事業を始め主要施設等の改良、更新及び耐震化事業の実施により建設改良費の増大が見込まれる。



このような状況を踏まえ、安定的な工業用水の供給を確保し、必要な改良、更新及び耐震化事業が着実に進められるよう、引き続き行財政改革の推進や累積資金の計画的な活用により健全な経営を維持されたい。

なお、前年度に1,057.3%の高い比率となっていた流動比率は、余剰資金の運用を図ったことにより385.6%となっている。今後も、資金需要を的確に把握し、安全かつ効率的な資金運用に努められたい。

(5) 自動車運送事業会計

ア 当年度の取組

当年度は、質の高いサービスの提供と経営健全化を目的として策定された「川崎市バス事業ステージアップ・プラン（平成21～25年度）」（以下「ステージアップ・プラン」という。）に基づき、安全・安心な輸送サービスの向上の取組を推進するため、運行管理体制の強化に取り組むとともに、民間委託による添乗観察の充実などにより、運輸安全マネジメントを推進した。また、就業者数の増加に対応するため、東扇島循環線の輸送力増強に向けたダイヤ改正を実施するとともに、「サービスポリシー」及び「行動基準」を定め、お客様サービスの向上に取り組んだ。

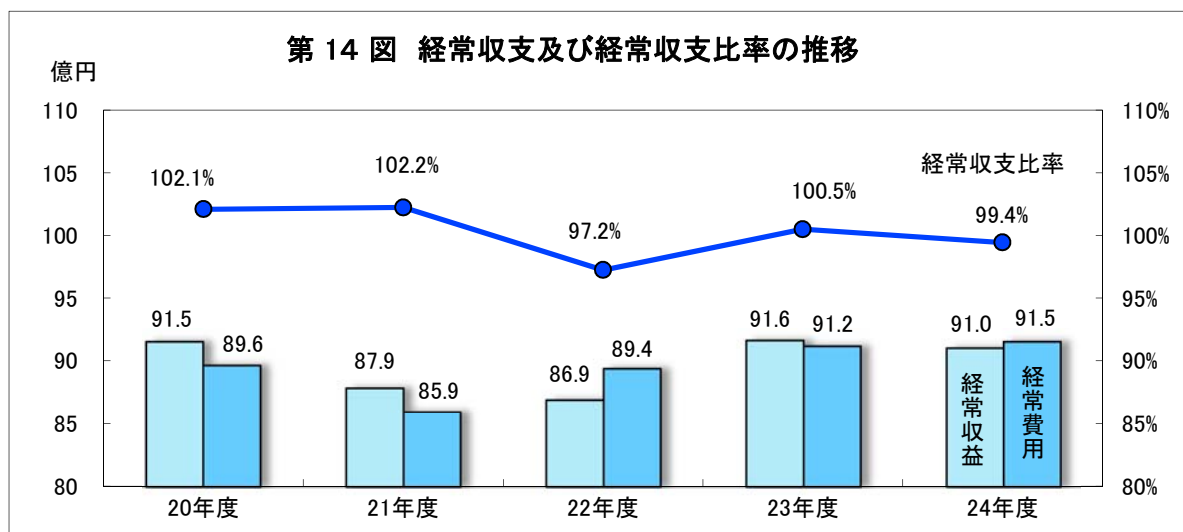
さらに、社会的要請への対応として車両更新によるバス車両のバリアフリー化及び低公害化を推進した。

イ 経営成績

当年度の経営成績をみると、収益面では、東扇島総合物流拠点地区への企業進出に伴う就業者数の増などにより定期運賃及び定期外運賃は増となったものの、本市の障害者の移動手段確保対策事業の見直しによる特別乗車証収入の減などにより運輸収益全体としては減となったことに加え、更新車両の減等によるバスの売却収益の減などから、総収益は前年度に比べ5,983万円減少した。費用面では、主に退職給与金の減などにより人件費が減となったものの、渋滞の増など道路走行環境の変化に伴う必要人員の増加による上平間営業所管理委託料の増などから経費が増となり、総費用は2,704万円増加した。この結果、総収支は前年度の3,128万円の純利益から、5,559万円の純損失に転じている。

ウ 経営状況の推移

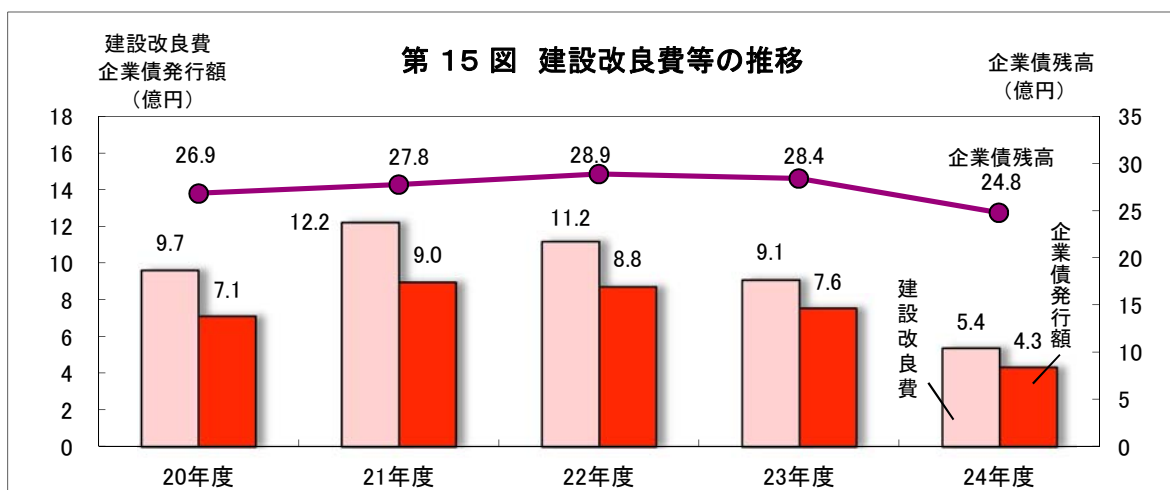
最近5年間の経常収支及び経常収支比率の推移を示すと第14図のとおりである。



経常収益は平成21年度の景気低迷による輸送需要の減少や22年度のバス共通カードの取扱終了に伴う払戻しの影響などにより落ち込みがあったが、23年度以降は、20年度と同程度となっている。経常費用は平成22年度以降、委託料等の増に伴い経費が増となったことなどから増加している。当年度の経常収支は、前年度の4,514万円の経常利益から、5,201万円の経常損失に転じている。経営の健全度を示す指標の一つである経常収支比率は、99.4%で前年度に比べ1.1ポイント低下している。

エ まとめ

当年度は、運輸収益や雑収益の減などにより収益が減少し、委託料の増などにより費用が増加したことから、平成22年度以来2年ぶりに純損失を計上している。更新車両数の減少により建設改良費及び企業債新規発行額は減少しているが(第15図)、当年度の10月から実施された本市の障害者の移動手段確保対策事業の見直しの影響が、次年度において通年化することもあり、今後も厳しい経営環境が続いていくことが想定される。



一方、当事業では「ステージアップ・プラン」に基づき、運行管理体制の強化や運輸安全マネジメントの推進、お客様ニーズに対応したダイヤ改正、車両更新によるバス車両のバリアフリー化及び低公害化など、お客様サービスの向上等を行ってきたところであり、引き続きこうした取組を積み重ねながら運行ミス等をなくしていくことが求められる。

このような状況の中、「ステージアップ・プラン」の計画最終年度である平成25年度に目標とする単年度収支均衡には厳しい環境であるが、可能な限りの取組を推進されたい。併せて障害者の移動手段確保対策事業のような市の事業の見直しや市からの負担金、補助金の見直しをはじめ、社会経済環境の変化に的確に対応できる持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

(6) 高速鉄道事業会計

ア これまでの取組

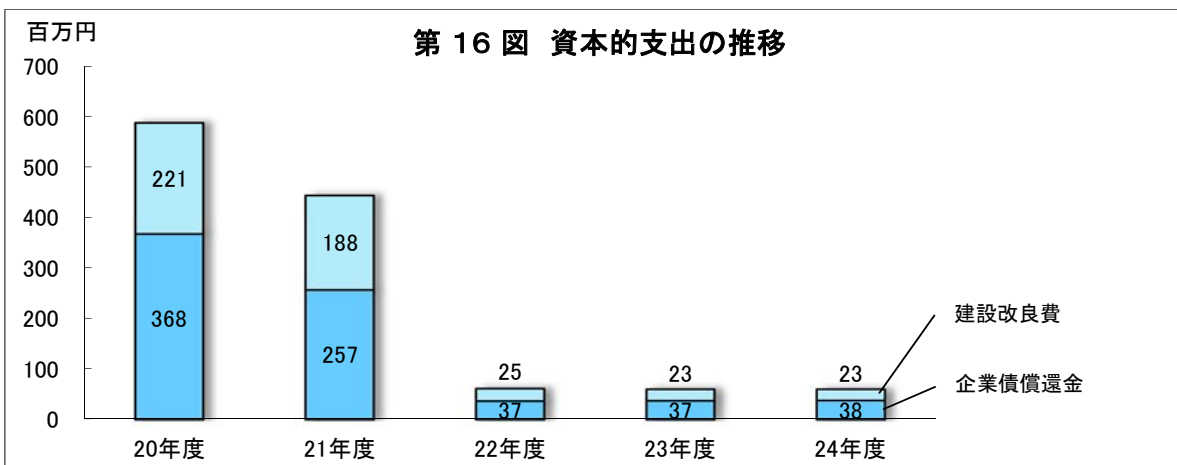
川崎縦貫高速鉄道線は、新百合ヶ丘駅から川崎駅に至る縦貫型の鉄道で、市域の活性化・一体化、広域交通ネットワークの形成、市内の鉄道不便地域の改善、既存鉄道の混雑緩和等を図るものである。

社会経済状況の変化などにより、更なるコスト削減と川崎らしい新技術に対する取組を目指し、新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会において検討を進めたところ、平成24年5月に同委員会から、本事業には整備意義、必要性は認められるものの、新技術の導入には一定の時間を要することから、中長期的な視点に立ち「川崎市総合都市交通計画」の中での位置付けを検討する必要がある旨の提言が市長に対して行われた。これを受けて、本事業を中長期（20年以内）に着手を目指すべき事業として、川崎市総合都市交通計画に位置付け、高速鉄道事業会計は24年度をもって廃止された。

イ 資本的収支の状況

資本的収入の決算額は6,075万円であり、資本的支出の決算額は6,074万円となっている。支出の主なものは企業債の償還に係るものである。

最近5年間の資本的支出の推移を示すと第16図のとおりである。



ウ まとめ

本事業では、平成13年度以来、当年度までの12年間にわたり、一般会計出資金、企業債等を財源として、調査設計費、建設諸費（人件費、経費）、建設利息等建設改良費として40億4,658万円の費用が生じた。このうち未償還である企業債14億8,864万円については、25年度に鉄道整備事業基金を財源として、一般会計による繰上償還を予定しており、あわせてこれに対する手数料の負担が見込まれている。

今後の高速鉄道事業については、新技術の開発動向や社会環境の変化などを継続的にモニタリングし、検討を進めるとしているが、会計の廃止により一つの区切りを迎えることとなる。計画の推進に当たっては、これまでの成果を活用するとともに、本市の発展や市民の利便性向上を目的として、十分に検討されるよう望むものである。

(7) 地方公営企業会計制度の見直しへの対応について

地方公営企業会計制度について、資本剰余金の処分等資本制度の見直しに伴い、各企業会計においては、条例改正等により適切な対応を図ってきたところである。

また、平成26年度予算及び決算から会計基準の見直しに伴い、借入資本金の負債計上、退職給付引当金の計上義務化、みなし償却制度の廃止等、新会計基準が適用される。各企業会計においては、新会計基準が財務諸表等に与える影響の把握など対応作業を進められているところであるが、今後も引き続き、資産情報の整理、財務規程等の見直し、会計システムの改修等について組織的に対応し、新会計基準への円滑な移行に向けた準備を着実に進められたい。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	24 年度	23 年度	22 年度	前年度比(%)		
					24/23	23/22	22/21
患者総数	人	1,199,159	1,231,725	1,279,273	97.4	96.3	98.2
外 来	人	790,445	795,371	826,145	99.4	96.3	97.7
入 院	人	408,714	436,354	453,128	93.7	96.3	99.2
1日平均外来患者数	人	3,137	3,166	3,302	99.1	95.9	97.3
1日平均入院患者数	人	1,120	1,192	1,242	94.0	96.0	99.2
実患者総数	人	134,145	134,668	138,142	99.6	97.5	92.5
外来実患者数	人	105,629	106,753	110,433	98.9	96.7	90.8
入院実患者数	人	28,516	27,915	27,709	102.2	100.7	100.3
病 床 数	床	1,472	1,534	1,534	96.0	100.0	98.8
稼働病床数	床	1,314	1,425	1,425	92.2	100.0	100.0
病床利用率	%	75.0	77.7	80.9	96.5	96.0	100.2
稼働病床利用率	%	84.9	83.7	87.1	101.4	96.1	99.8
職 員 数	人	1,259	1,225	1,214	102.8	100.9	102.9

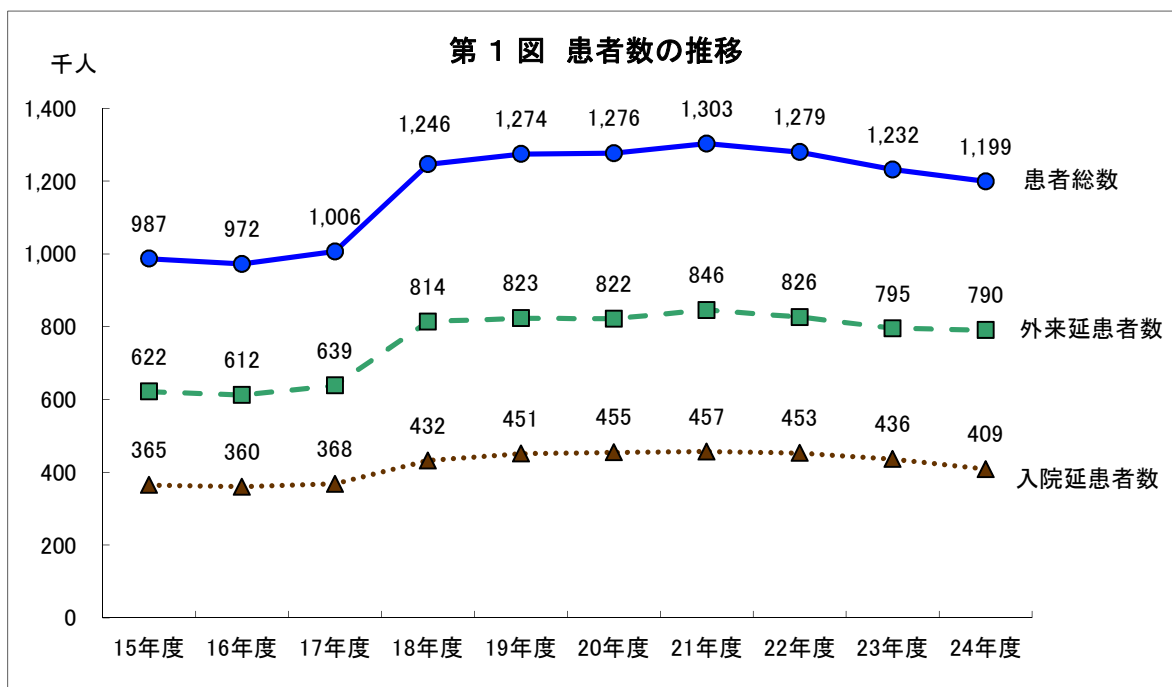
備考:患者総数・外来・入院はいずれも延患者数である。

1日平均外来・入院患者数の算出は、それぞれの診療日数による。

当年度の患者総数は119万9,159人で、前年度に比べ3万2,566人(2.6%)減少している。これは主に、井田病院において再編整備事業に伴う稼働病床数の減により入院患者数が減少したこと、また、川崎病院において他医療機関との連携を推進したことにより外来患者数が減少したためである。

なお、最近10年間の患者数の推移を示すと第1図のとおりである。

次に稼働病床利用率($\frac{\text{入院患者数}}{\text{延稼働病床数}} \times 100$)をみると、病院全体では84.9%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、これは主に川崎病院において稼働病床数が減少したことによるものである。なお、病院別の稼働病床利用率は、川崎病院は87.2%、井田病院は88.6%、多摩病院は78.1%となっている。



備考:多摩病院は平成18年2月から開院している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
医 業 収 益	24,186,437	24,393,024	100.9	206,587	
医 業 外 収 益	6,412,365	5,849,081	91.2	△	563,283
特 別 利 益	1,704	4,999	293.4	3,295	
計	30,600,506	30,247,104	98.8	△	353,401

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
医 業 費 用	31,511,748	29,882,664	94.8	1,629,083	
医 業 外 費 用	1,303,342	1,158,387	88.9	144,954	
特 別 損 失	112,698	306,801	272.2	△	194,103
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	32,937,788	31,347,854	95.2	1,589,933	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 306 億 50 万円に対して決算額は 302 億 4,710 万円で、執行率は 98.8%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、医業外収益で 16 億 1,572 万円の収支改善補助などの収入がある。

収益的支出は、予算額 329 億 3,778 万円に対して決算額は 313 億 4,785 万円で、執行率は 95.2%となっている。

なお、特別損失は 3 億 680 万円で、診療報酬請求の査定・返戻等に伴う過年度損益修正損が見込みを上回ったことなどのため、予算額を 1 億 9,410 万円超過している。

不用額 15 億 8,993 万円の主なものは、医業費用の給与費 10 億 2,542 万円及び経費 2 億 9,281 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	2,095,000	291,000	2,386,000	1,264,000	53.0	△	1,122,000
固定資産売却代金	2	—	2	8	437.8		6
補 助 金	2	—	2	626	...		624
負 担 金	581,294	—	581,294	564,081	97.0	△	17,213
計	2,676,298	291,000	2,967,298	1,828,716	61.6	△	1,138,581
支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	2,414,949	488,157	2,903,106	1,649,421	56.8	833,235	420,449
企業債償還金	3,319,320	—	3,319,320	3,319,318	100.0	—	1
計	5,734,269	488,157	6,222,426	4,968,739	79.9	833,235	420,450

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額29億6,729万円に対して決算額は18億2,871万円で、執行率は61.6%となっている。

決算額は予算額に比べ11億3,858万円下回っているが、これは主に井田病院再編整備事業に伴う企業債の発行減によるものである。

資本的支出は、予算額62億2,242万円に対して決算額は49億6,873万円で、執行率は79.9%となっている。

翌年度繰越額8億3,323万円は、全て継続費繰越額で、井田病院再編整備事業において、執行額が予定を下回ったことによるものである。

不用額4億2,045万円は、主に川崎病院において建設改良費の医療器械整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額18億2,871万円が資本的支出額49億6,873万円に不足する額31億4,002万円は、過年度分損益勘定留保資金*1等で補てんしている。

*1 損益勘定留保資金

収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの(減価償却費、固定資産除去費、たな卸資産減耗費等)の合計額である。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度	23 年度	比較増△減	
医 業 収 益	24,321,391	31,833,940	△ 7,512,549	76.4
入院収益	15,516,524	20,766,609	△ 5,250,085	74.7
外来収益	6,085,101	8,320,260	△ 2,235,159	73.1
その他医業収益	2,719,764	2,747,069	△ 27,304	99.0
医 業 外 収 益	5,838,476	5,806,775	31,700	100.5
他会計補助金	1,615,720	1,651,567	△ 35,847	97.8
補助金	71,599	63,188	8,410	113.3
負担金交付金	3,857,282	3,674,770	182,512	105.0
その他	293,875	417,250	△ 123,374	70.4
特 別 利 益	4,863	10,159	△ 5,296	47.9
固定資産売却益	5	—	5	…
過年度損益修正益	4,857	10,159	△ 5,302	47.8
合 計	30,164,730	37,650,875	△ 7,486,144	80.1
医 業 費 用	29,375,054	35,135,673	△ 5,760,618	83.6
給与費	12,935,026	12,082,544	852,482	107.1
材料費	5,074,480	4,903,872	170,607	103.5
経費	6,487,895	14,283,438	△ 7,795,543	45.4
減価償却費	4,079,504	3,775,159	304,344	108.1
その他	798,148	90,658	707,489	880.4
医 業 外 費 用	1,599,676	1,534,246	65,429	104.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,108,084	1,060,586	47,497	104.5
その他	491,592	473,660	17,932	103.8
特 別 損 失	306,091	345,092	△ 39,000	88.7
過年度損益修正損	306,091	345,092	△ 39,000	88.7
合 計	31,280,823	37,015,012	△ 5,734,189	84.5

多摩病院は、平成18年2月の開院当初から指定管理者による運営管理が行われてきたが、当時から検討が進められてきた利用料金制は当年度から導入することになった。利用料金制の導入により、市及び指定管理者の事務量の軽減を図ることができるとともに、指定管理者の資金繰りの改善や自主的な経営努力の発揮に寄与するとされている。

利用料金制の導入以前は、医療行為に対する診療報酬等の収入が、指定管理者から病院事業会計に納付され、その後その全額を診療報酬交付金として指定管理者に交付することになっていた。当年度は、診療報酬を指定管理者の収入として収受させる利用料金

制へと移行している。このことから、前年度と決算額を比較すると、収益面で多摩病院の入院及び外来収益が前年度に比べ皆減し、また、費用面においても診療報酬交付金が前年度に比べ皆減するなど、病院事業会計の規模が縮小している。

ア 収益

医業収益は、243億2,139万円となっており、前年度に比べ75億1,254万円(23.6%)減少している。これは主に多摩病院の診療収益が皆減したため、入院収益が52億5,008万円(25.3%)及び外来収益が22億3,515万円(26.9%)それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は、58億3,847万円となっており、前年度に比べ3,170万円(0.5%)増加している。これは主に多摩病院その他医業外収益が皆減したことによりその他医業外収益が1億2,320万円(29.7%)減少したものの、基礎年金拠出金負担金の増により負担金交付金が1億8,251万円(5.0%)増加したことによるものである。

特別利益は、486万円となっており、前年度に比べ529万円(52.1%)減少している。これは主に過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの主な基準外繰入金についてみると、医業外収益の収支改善補助等の他会計補助金は16億1,572万円で、前年度に比べ3,584万円(2.2%)減少している。これは主に井田病院の建設改良費が減少したことによるものである。

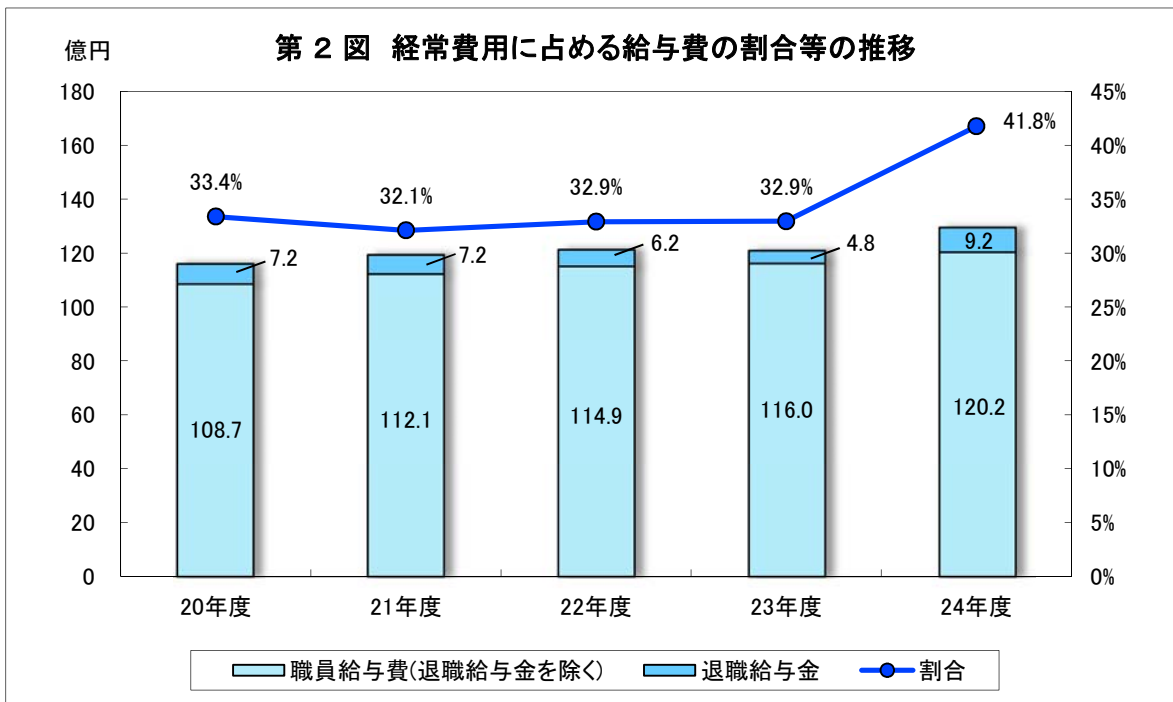
イ 費用

医業費用は、293億7,505万円となっており、前年度に比べ57億6,061万円(16.4%)減少している。これは主に、給与費が8億5,248万円(7.1%)及びその他のうち資産減耗費が6億9,519万円(1755.8%)それぞれ増加したものの、多摩病院の診療報酬交付金が皆減したため、経費が77億9,554万円(54.6%)減少したことによるものである。

医業外費用は、15億9,967万円となっており、前年度に比べ6,542万円(4.3%)増加している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が4,749万円(4.5%)増加したことによるものである。

特別損失は、3億609万円となっており、前年度に比べ3,900万円(11.3%)減少している。これは、過年度損益修正損のうち過年度分査定・調定減が増加したものの、前年度にあった時間外勤務手当の追加支給が皆減したことなどによるものである。

最近5年間の経常費用(医業費用及び医業外費用)に占める給与費の割合等の推移を示すと第2図のとおりである。前年度に比べ経常費用が減少したことに加え、勸奨及び定年退職者数の増による退職給与金の増などにより給与費が増加したため、給与費の割合は8.9ポイント上昇して41.8%となっている。



(2) 損益

病院事業全体及び病院別の損益を示すと第5表のとおりである。

第5表 病院別損益総括表

医業損益		(単位:千円、%)					
区 分	医業収益 A	医業費用 B	医業損益		比較増△減	増△減率	
			24年度 (A-B=C)	23年度			
病院事業	24,321,391	29,375,054	△ 5,053,663	△ 3,301,733	△ 1,751,930	△ 53.1	
川崎病院	17,241,773	18,782,351	△ 1,540,578	△ 1,111,832	△ 428,746	△ 38.6	
井田病院	6,133,532	8,939,062	△ 2,805,529	△ 1,097,091	△ 1,708,438	△ 155.7	
多摩病院	946,085	1,653,640	△ 707,555	△ 1,092,809	385,254	35.3	
経常損益							
区 分	医業外 収益 D	医業外 費用 E	経常損益		比較増△減	増△減率	
			24年度 (C+D-E=F)	23年度			
病院事業	5,838,476	1,599,676	△ 814,864	970,795	△ 1,785,659	△ 183.9	
川崎病院	3,564,233	815,238	1,208,416	1,558,945	△ 350,528	△ 22.5	
井田病院	1,647,476	347,142	△ 1,505,195	210,054	△ 1,715,249	△ 816.6	
多摩病院	626,766	437,295	△ 518,084	△ 798,203	280,119	35.1	
純損益							
区 分	特別利益 G	特別損失 H	純損益		比較増△減	増△減率	
			24年度 (F+G-H)	23年度			
病院事業	4,863	306,091	△ 1,116,092	635,863	△ 1,751,955	△ 275.5	
川崎病院	2,585	197,333	1,013,668	1,294,971	△ 281,302	△ 21.7	
井田病院	996	42,265	△ 1,546,464	143,413	△ 1,689,878	△ 1,178.3	
多摩病院	1,281	66,492	△ 583,296	△ 802,522	219,226	27.3	

(注)増△減率が正の場合、収支は改善している。負の場合、収支は悪化している。

ア 病院事業全体の損益

病院事業全体としては、医業損益は50億5,366万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が17億5,193万円(53.1%)増加している。これは主に、経費の減により医業費用が57億6,061万円(16.4%)減少したものの、入院及び外来収益の減により医業収益が75億1,254万円(23.6%)減少したことによるものである。

経常損益は、前年度の9億7,079万円の経常利益から、8億1,486万円の経常損失に転じている。医業損益に比べ、減少額が多いのは、負担金交付金などの医業外収益が3,170万円(0.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費などの医業外費用が6,542万円(4.3%)増加したことによるものである。

純損益は、前年度の6億3,586万円の純利益から、11億1,609万円の純損失に転じている。この純損失の計上は、3年ぶりである。経常損益に比べ、減少額が少ないのは、過年度損益修正損が3,900万円(11.3%)減少したことなどによるものである。

イ 病院別損益

病院別にみると、川崎病院では、医業損益は15億4,057万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が4億2,874万円(38.6%)増加している。経常損益は、12億841万円の経常利益となっており、前年度に比べ3億5,052万円(22.5%)減少している。純損益は、10億1,366万円の純利益となっており、前年度に比べ2億8,130万円(21.7%)減少している。

井田病院では、医業損益は28億552万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が17億843万円(155.7%)増加している。経常損益は、前年度の2億1,005万円の経常利益から、15億519万円の経常損失に転じている。また、純損益は、前年度の1億4,341万円の純利益から、15億4,646万円の純損失に転じている。

多摩病院では、医業損益は7億755万円の医業損失となっており、前年度に比べ損失額が3億8,525万円(35.3%)減少している。経常損益は、5億1,808万円の経常損失となっており、前年度に比べ損失額が2億8,011万円(35.1%)減少している。純損益は、5億8,329万円の純損失となっており、前年度に比べ損失額が2億1,922万円(27.3%)減少している。

ウ 損益及び経常収支比率

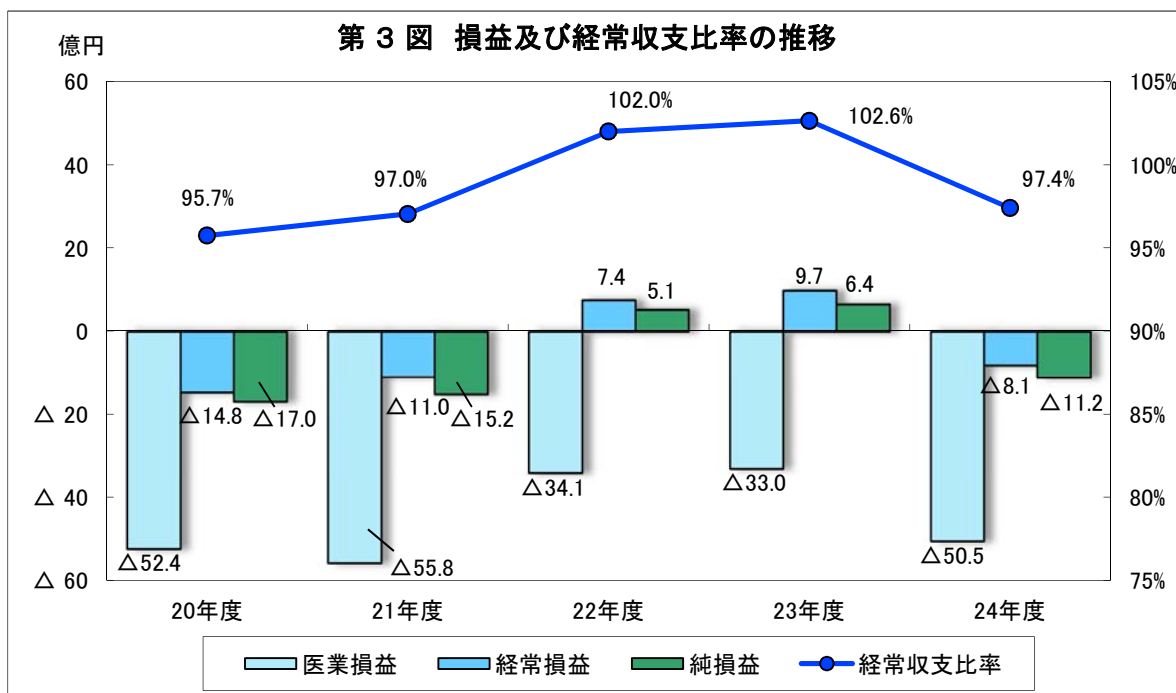
最近5年間の病院事業全体の損益及び経常収支比率^{*2}の推移を示すと第3図のとおりである。

*2 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

(算定式)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益 (医業収益)} + \text{営業外収益 (医業外収益)}}{\text{営業費用 (医業費用)} + \text{営業外費用 (医業外費用)}} \times 100$$



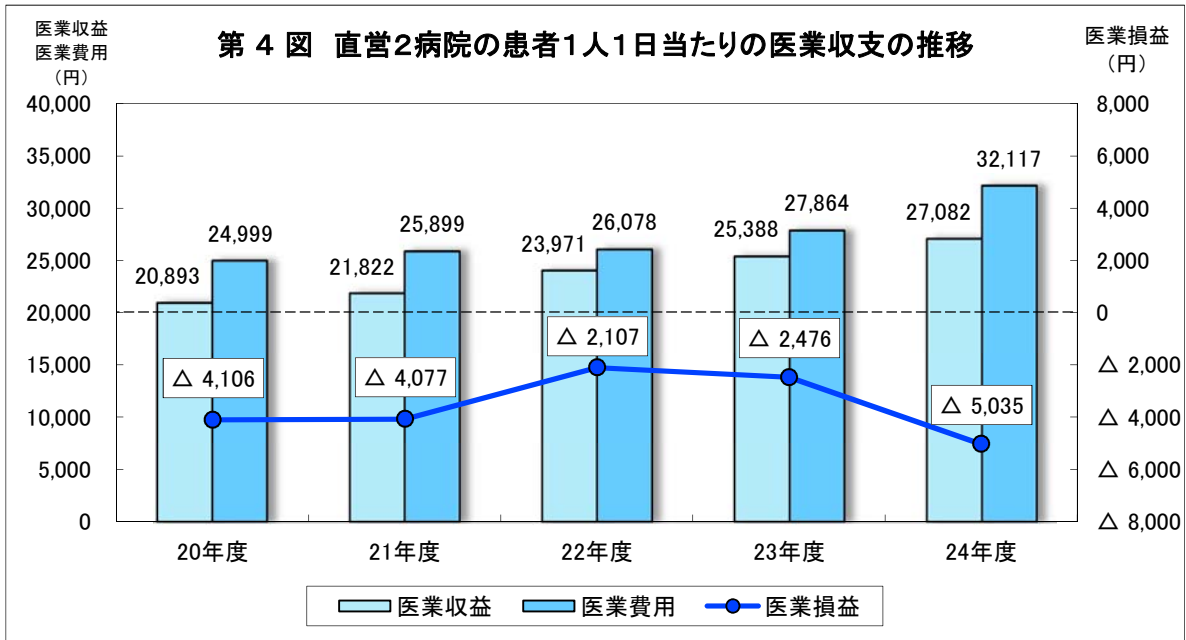
経常収支比率は、平成20年度以降改善傾向にあったが、当年度は経常費用が経常収益を上回る結果となったため、その比率は100%を下回っている。

(3) 患者1人1日当たりの医業損益

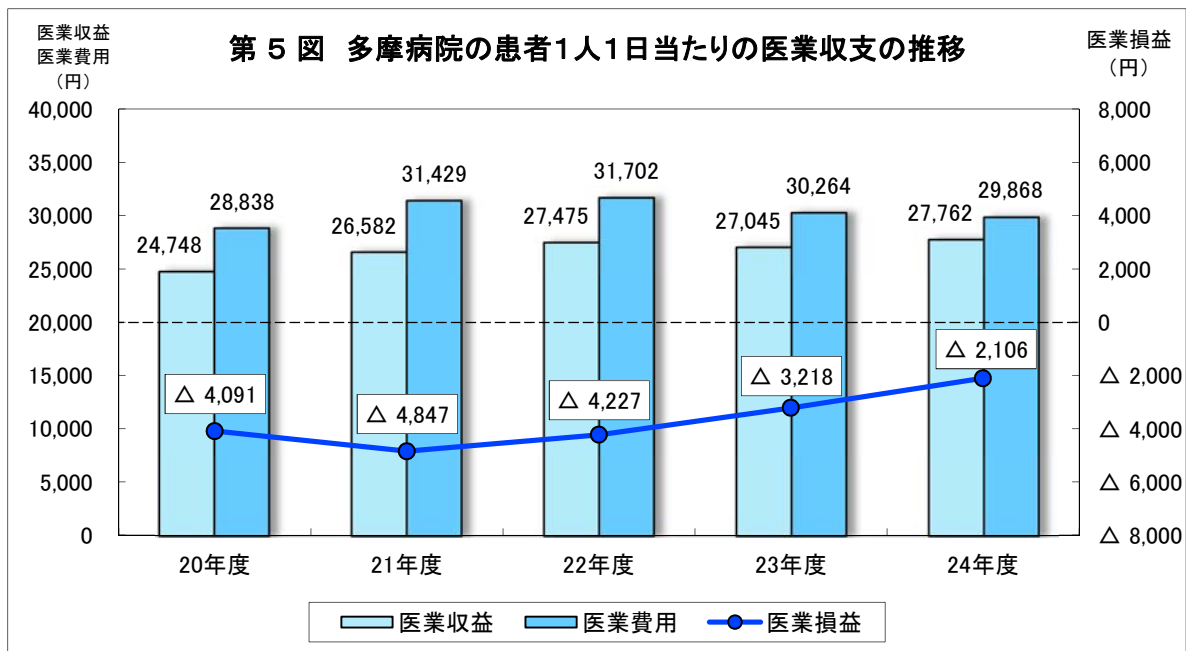
当年度の直営2病院における患者1人1日当たりの医業収益(医業収益/患者延人員)は、2万7,082円となっており、これに対して患者1人1日当たりの医業費用(医業費用/患者延人員)は3万2,117円となっている。

この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より損失額が2,559円増加して5,035円の損失となっている。

最近5年間の直営2病院の患者1人1日当たりの医業収支の推移を示すと第4図のとおりである。



なお、当年度の多摩病院に係る診療収益等は病院事業会計の決算に含まれないが、参考として当事業会計の決算額に診療収益とその同額の費用を含めた多摩病院の患者1人1日当たりの医業収支の推移を示すと第5図のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度末	23 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	57,033,912	60,249,370	△ 3,215,457	94.7
流 動 資 産	9,420,553	10,077,332	△ 656,778	93.5
資 産 合 計	66,454,466	70,326,703	△ 3,872,236	94.5
流 動 負 債	5,131,759	6,351,922	△ 1,220,162	80.8
資 本 金	77,990,380	80,045,699	△ 2,055,318	97.4
剰 余 金	△ 16,667,674	△ 16,070,918	△ 596,755	103.7
負 債 資 本 合 計	66,454,466	70,326,703	△ 3,872,236	94.5

当年度末の資産総額は664億5,446万円で、前年度末に比べ38億7,223万円(5.5%)減少している。

ア 資産

固定資産は、32億1,545万円(5.3%)減少しているが、これは主に井田病院の再編整備事業に伴い有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、6億5,677万円(6.5%)減少しているが、これは川崎病院の現金預金が増加したものの、利用料金制の導入に伴い多摩病院の未収金が減少したことによるものである。なお、未収金残高は39億4,691万円となっており、このうち過年度医業未収金は前年度に比べ7,927万円(21.1%)減少して2億9,613万円となっている。

イ 負債

流動負債は、12億2,016万円(19.2%)減少しているが、これは主に利用料金制の導入に伴い多摩病院の未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本

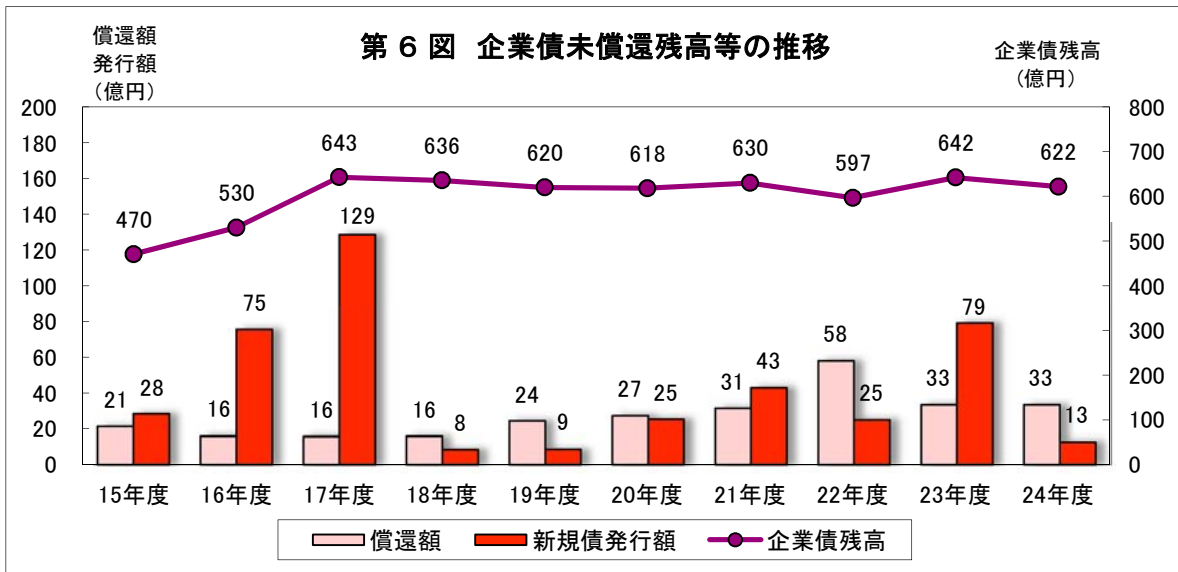
資本金は、20億5,531万円(2.6%)減少しているが、これは企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、欠損金(231億9,895万円)が資本剰余金(65億3,127万円)を上回っているため166億6,767万円のマイナスとなっている。

(2) 企業債

最近10年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第6図のとおりである。最近10年間では、多摩病院の施設整備事業において多額の新規債発行があった平成17年度をピークに、未償還残高は減少傾向にあった。23年度に井田病院の再編整備事業に伴う

多額の新規債発行があったため未償還残高は増加したが、当年度は減少に転じている。
 なお、当年度末の企業債未償還残高は621億6,462万円となっている。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第7表のとおりである。

第7表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	理想比率
固定長期適合率	97.4	96.8	95.1	94.2	93.0	100以下
流動比率	125.8	132.9	145.5	158.7	183.6	200以上
負債比率	△2,020.6	△1,671.4	△4,667.8	△28,785.4	△7,993.2	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、93.0%で前年度より1.2ポイント低下している。これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

流動比率は、183.6%で前年度より24.9ポイント改善している。これは主に流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったことによるものである。

負債比率は、マイナスの数値となっているが、これは欠損金が生じているためである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は良好な状態を示している。流動比率は、理想比率の基準とされる200%を下回っているものの、平成21年度以降改善している。

以上が、平成24年度病院事業会計決算審査の概要である。

下水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	24 年度	23 年度	22 年度	前年度比(%)		
					24/23	23/22	22/21
総 人 口	人	1,440,474	1,432,374	1,426,943	100.6	100.4	100.9
処 理 人 口	人	1,431,113	1,422,885	1,417,133	100.6	100.4	100.9
人 口 普 及 率	%	99.4	99.3	99.3	100.1	100.0	100.0
処 理 面 積	ha	10,683	10,677	10,663	100.1	100.1	100.0
水 洗 化 対 象 件 数	件	669,787	664,297	659,941	100.8	100.7	101.3
水 洗 化 件 数	件	665,292	659,357	653,466	100.9	100.9	101.4
水 洗 化 率	%	99.3	99.3	99.0	100.0	100.3	100.1
処 理 水 量	m ³	197,576,485	198,888,789	206,489,068	99.3	96.3	99.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	541,305	543,412	565,724	99.6	96.1	99.9
処 理 能 力	m ³ /日	918,000	968,500	970,500	94.8	99.8	100.0
有 収 水 量	m ³	147,599,311	146,798,176	148,901,838	100.5	98.6	101.7
管 き よ 布 設 延 長	m	3,073,474	3,054,206	3,034,960	100.6	100.6	100.6
職 員 数	人	415	419	423	99.0	99.1	101.7

資料：上下水道局

当年度末の処理人口は143万1,113人で、前年度末に比べ8,228人(0.6%)増加している。

水洗化の普及状況についてみると、水洗化対象件数は66万9,787件、水洗化件数は66万5,292件となっており、前年度に比べ、それぞれ5,490件(0.8%)、5,935件(0.9%)増加している。また、水洗化率は99.3%となっており、前年度と同率である。なお、未接続件数(水洗化対象件数－水洗化件数)は、4,495件となっており、前年度に比べ445件(9.0%)減少している。

次に処理水量についてみると、1億9,757万6,485m³となっており、前年度に比べ131万2,304m³(0.7%)減少している。

有収水量は、1億4,759万9,311m³となっており、生産、加工業者等の大口使用者は減少したものの、処理人口の増加等により、家事用等の小口使用者が増加したことなどから、前年度に比べ80万1,135m³(0.5%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	36,929,985	36,574,904	99.0	△	355,080
営 業 外 収 益	1,272,118	1,236,910	97.2	△	35,207
特 別 利 益	1,010	103,642	…		102,632
計	38,203,113	37,915,457	99.2	△	287,655

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	26,953,678	26,454,707	98.1	498,970	
営 業 外 費 用	10,116,005	9,919,658	98.1	196,346	
特 別 損 失	10,000	3,282	32.8	6,717	
予 備 費	20,000	—	—	20,000	
計	37,099,683	36,377,648	98.1	722,034	

(注) 税込数値である。

収益的収入は、予算額 382 億 311 万円に対して決算額は 379 億 1,545 万円で、執行率は 99.2%となっている。

営業収益は、決算額が予算額を 3 億 5,508 万円下回っているが、これは主に下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金 2,300 万円、営業外収益では汚水処理補助金等 7 億 604 万円の収入がある。

収益的支出は、予算額 370 億 9,968 万円に対して決算額は 363 億 7,764 万円で、執行率は 98.1%となっている。

営業費用の不用額が 4 億 9,897 万円となっているが、これは主に資産減耗費の決算額が予算額を 4 億 7,184 万円超過したものの、減価償却費 3 億 7,091 万円、処理場費 2 億 1,974 万円及び給与費 2 億 624 万円の不用額が生じたことによるものである。営業外費用の不用額 1 億 9,634 万円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 9,508 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減
企 業 債	27,722,000	4,880,000	32,602,000	27,087,251	83.1	△ 5,514,748
一 般 会 計 出 資 金	3,349,777	—	3,349,777	2,901,661	86.6	△ 448,115
国 庫 補 助 金	5,026,636	1,801,011	6,827,647	4,100,793	60.1	△ 2,726,854
負 担 金	20	—	20	—	—	△ 20
寄 附 金	10	—	10	—	—	△ 10
水洗便所等貸付事業収入	30	—	30	—	—	△ 30
基 金 繰 入 金	1,590,645	—	1,590,645	1,590,635	100.0	△ 10
固定資産売却代金	10	—	10	31,573	…	31,563
投 資 収 入	305	—	305	114	37.6	△ 190
その他資本的収入	10	—	10	—	—	△ 10
計	37,689,443	6,681,011	44,370,454	35,712,029	80.5	△ 8,658,424

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	16,961,958	6,690,000	23,651,958	15,144,997	64.0	8,130,000	376,960
償 還 金	33,712,487	—	33,712,487	33,712,486	100.0	—	0
水洗便所等貸付事業費	30	—	30	—	—	—	30
基 金 造 成 費	295	—	295	114	38.8	—	180
投 資	4,081,730	—	4,081,730	3,926,875	96.2	—	154,855
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	54,766,500	6,690,000	61,456,500	52,784,473	85.9	8,130,000	542,026

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額 443 億 7,045 万円に対して決算額は 357 億 1,202 万円で、執行率は 80.5%となっている。

決算額は予算額に比べ 86 億 5,842 万円下回っているが、これは主に企業債及び国庫補助金の減で、建設改良費の繰越に伴って翌年度へ繰り越されたことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還財源不足等に充てる出資金 21 億 212 万円などの収入がある。

資本的支出は、予算額 614 億 5,650 万円に対して決算額は 527 億 8,447 万円で、執行率は 85.9%となっている。

当年度の建設改良費 151 億 4,499 万円は、主に処理場関係 62 億 3,754 万円、管きよ関

係 52 億 5,497 万円及びポンプ場関係 36 億 4,109 万円である。

翌年度繰越額 81 億 3,000 万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、主に管きよ及び処理場関係工事で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用額 5 億 4,202 万円は、主に建設改良費のうち公共下水道整備費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 355 億 7,690 万円（翌年度繰越工事資金 1 億 3,512 万円を除く。）が、資本的支出額 527 億 8,447 万円に対して不足する額 172 億 757 万円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度	23 年度	比較増△減	
営業収益	35,451,567	35,351,840	99,726	100.3
下水道使用料	22,400,100	22,476,668	△ 76,568	99.7
一般会計負担金	12,961,820	12,760,471	201,349	101.6
その他の	89,646	114,700	△ 25,054	78.2
営業外収益	1,232,839	1,166,775	66,064	105.7
一般会計補助金	951,082	942,798	8,283	100.9
その他の	281,757	223,976	57,781	125.8
特別利益	100,047	396,744	△ 296,697	25.2
固定資産売却益	9,110	—	9,110	…
過年度損益修正益	90,936	396,744	△ 305,807	22.9
合 計	36,784,454	36,915,360	△ 130,906	99.6
営業費用	26,108,173	25,884,370	223,803	100.9
給与費	3,180,420	3,456,516	△ 276,096	92.0
委託料	1,631,125	1,515,492	115,632	107.6
動力費	1,538,795	1,244,047	294,747	123.7
工事請負費	1,231,055	1,248,800	△ 17,744	98.6
減価償却費	14,928,759	14,719,408	209,350	101.4
その他の	3,598,017	3,700,103	△ 102,086	97.2
営業外費用	9,814,947	10,591,613	△ 776,665	92.7
支払利息及び企業債取扱諸費	9,516,358	10,288,661	△ 772,302	92.5
雑支出	298,589	302,952	△ 4,363	98.6
特別損失	3,126	—	3,126	…
過年度損益修正損	3,126	—	3,126	…
合 計	35,926,248	36,475,983	△ 549,735	98.5

ア 収益

営業収益は、354億5,156万円となっており、前年度に比べ9,972万円(0.3%)増加している。これは主に下水道使用料が7,656万円(0.3%)減少したものの、一般会計負担金が2億134万円(1.6%)増加したことによるものである。

営業外収益は、12億3,283万円となっており、前年度に比べ6,606万円(5.7%)増加している。これは主にその他のうち受取利息及び配当金が3,717万円(52.9%)増加したことによるものである。

特別利益は、1億4万円となっており、前年度に比べ2億9,669万円（74.8%）減少している。これは主に前年度に旧汚泥処理施設の除却に伴う過年度の減価償却費の戻し処理を行ったことにより計上した過年度損益修正益がなくなったことによるものである。

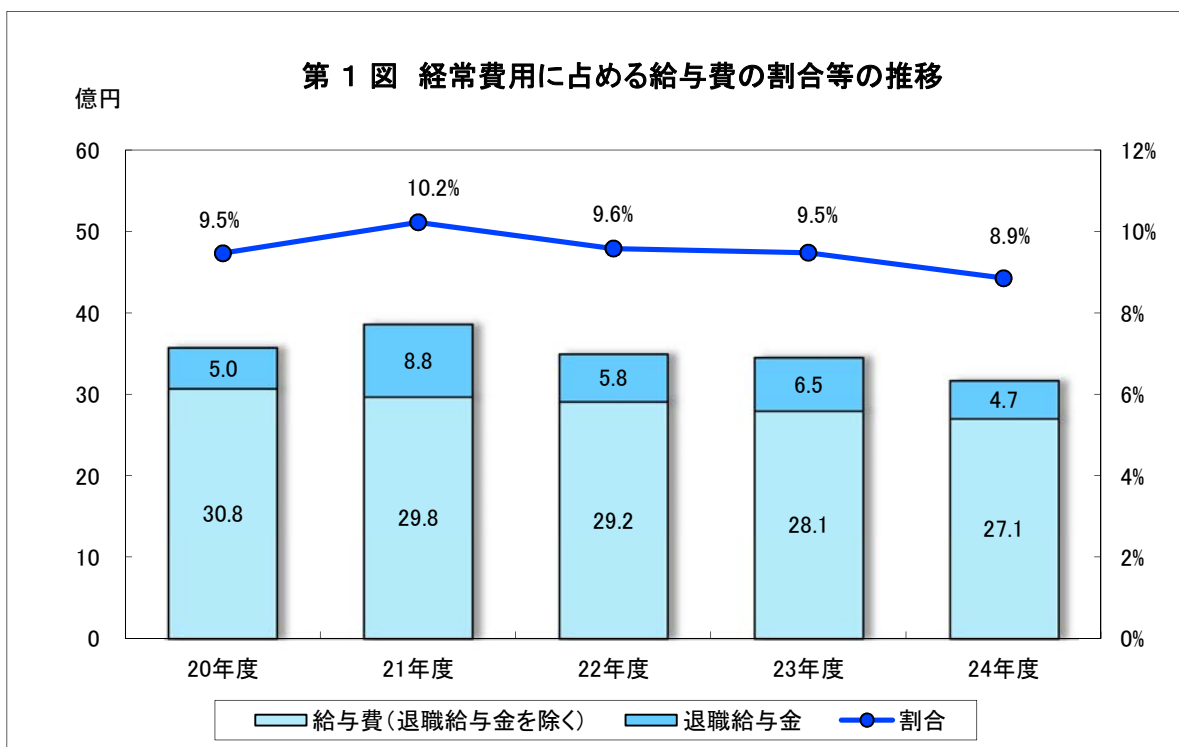
なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水洗化促進に係る貸付助成事業費負担金2,300万円は、前年度に比べ302万円（15.1%）増加し、営業外収益のうち汚水処理補助金等7億604万円は、前年度に比べ3,123万円（4.6%）増加している。これは主に放射性物質の検出された下水汚泥焼却灰の保管等の放射線対応経費に係る補助金が増加したことによるものである。

イ 費用

営業費用は、261億817万円となっており、前年度に比べ2億2,380万円（0.9%）増加している。これは主に電気料金の値上げに伴い動力費が2億9,474万円（23.7%）増加したことによるものである。

営業外費用は、98億1,494万円となっており、前年度に比べ7億7,666万円（7.3%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が7億7,230万円（7.5%）減少したことによるものである。

最近5年間の経常費用（営業費用及び営業外費用）に占める給与費の割合等の推移は第1図のとおりである。給与費の割合は、10%前後で推移していたが、当年度は前年度より0.6ポイント低下し、8.9%となっている。また、退職給与金を除く給与費は減少が続いている。



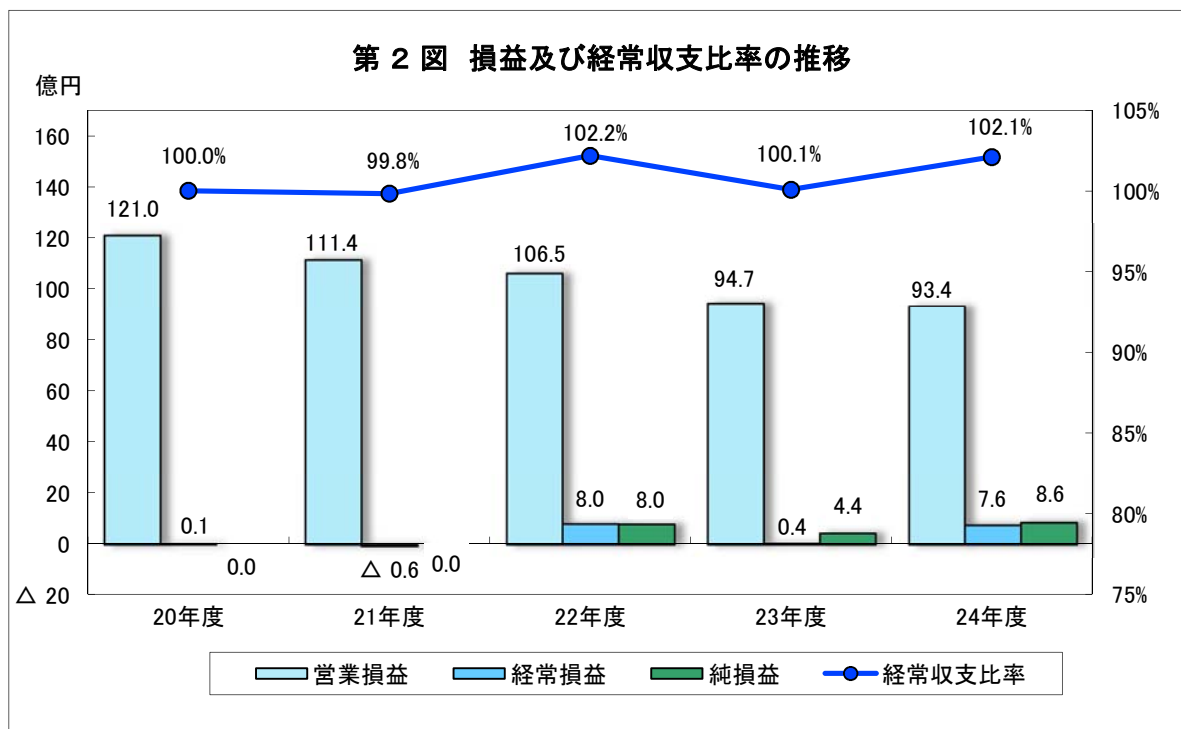
(2) 損益

当年度の営業損益は、93億4,339万円の営業利益となっており、前年度に比べ1億2,407万円（1.3%）減少している。これは主に営業収益である一般会計負担金が2億134万円（1.6%）増加したものの、下水道使用料が7,656万円（0.3%）減少し、また、営業費用である動力費が2億9,474万円（23.7%）増加したことによるものである。

経常損益は、7億6,128万円の経常利益となっており、前年度に比べ7億1,865万円（著増）増加している。これは主に営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が7億7,230万円（7.5%）減少したことによるものである。

純損益は、8億5,820万円の純利益となっており、平成22年度から3年連続で純利益を計上している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第2図のとおりである。経常収支比率は平成22年度以降100%を上回って推移しており、当年度においては支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより、経常利益が前年度に比べ増加した結果、収支比率は2.0ポイント上昇し102.1%となっている。



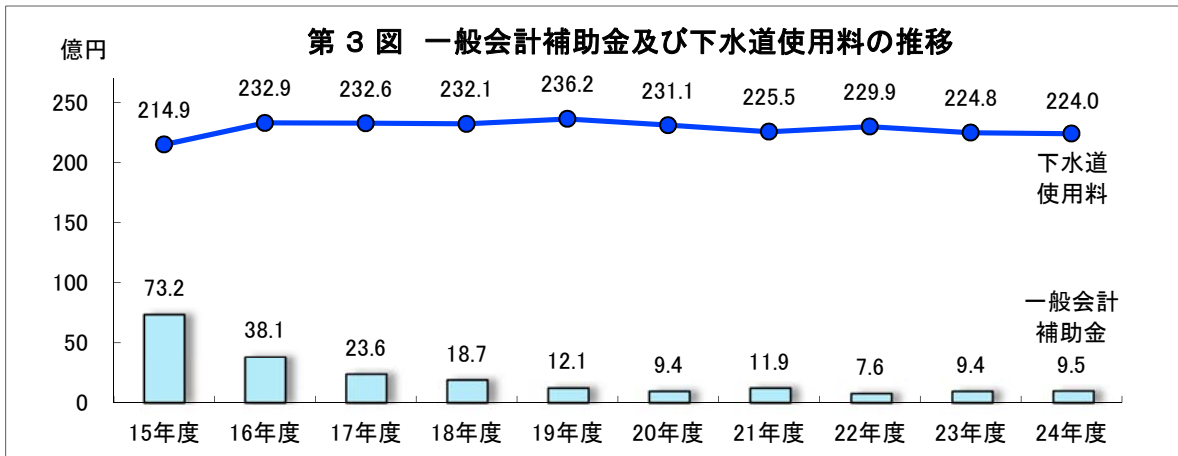
(3) 一般会計補助金と下水道使用料

最近10年間の一般会計補助金及び下水道使用料の推移を示すと第3図のとおりである。

下水道使用料は、平成16年度の使用料改定以降、景気の動向や使用者の節水意識向上等の影響を受けながら230億円前後で推移している。

一方、一般会計補助金は、平成16年度の使用料改定に伴う下水道使用料の増加、企

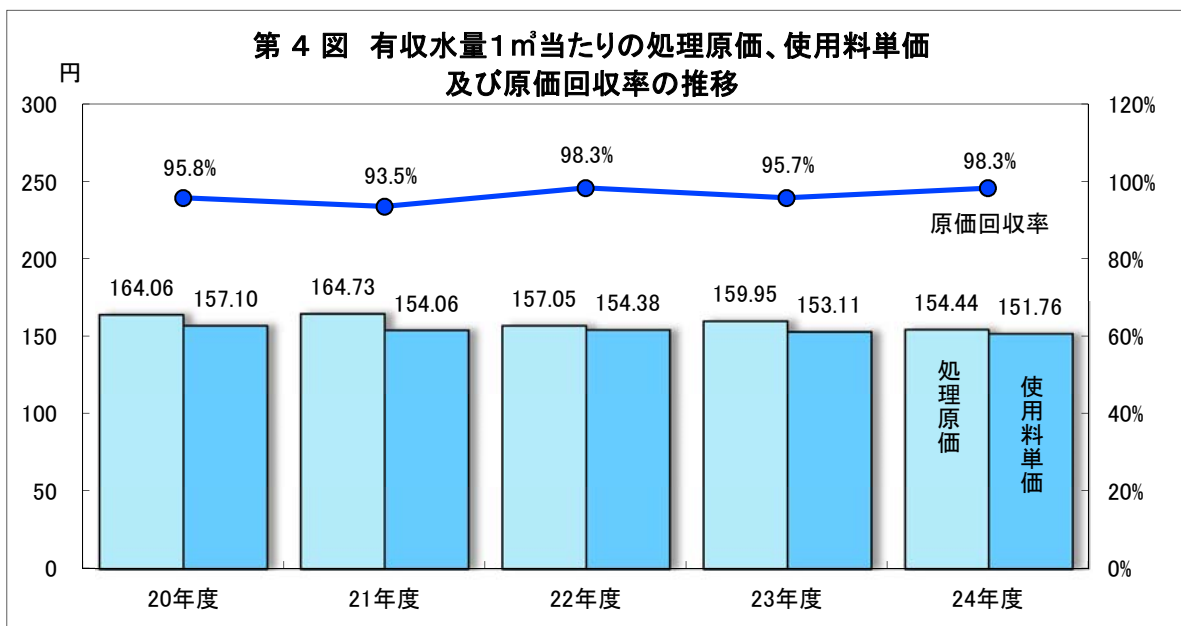
業債の支払利息の減少等により減少傾向にあるものの、23年度以降、放射線対応経費に係る補助金が繰り入れられたことなどにより増加している。



(4) 有収水量1㎡当たりの収支

当年度の有収水量1㎡当たりの処理原価 ($\frac{\text{汚水処理費総額}}{\text{有収水量}}$) と使用料単価*1 ($\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$) を対比すると、処理原価が154円44銭であるのに対して、使用料単価は151円76銭となり、2円68銭の差損が発生している。

最近5年間の有収水量1㎡当たりの処理原価、使用料単価及び原価回収率 ($\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$) の推移は第4図のとおりである。原価回収率は平成20年度に比べて2.5ポイント上昇し、98.3%となっている。この間、処理原価は9円62銭低下し、使用料単価は5円34銭低下している。



*1 処理原価及び使用料単価は上下水道局資料による。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度末	23 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	835,532,539	836,134,641	△ 602,101	99.9
流 動 資 産	13,117,075	13,467,639	△ 350,563	97.4
資 産 合 計	848,649,614	849,602,280	△ 952,665	99.9
固 定 負 債	67,609,000	61,425,000	6,184,000	110.1
流 動 負 債	11,335,378	12,058,647	△ 723,269	94.0
資 本 金	420,074,021	429,367,208	△ 9,293,187	97.8
剰 余 金	349,631,214	346,751,423	2,879,791	100.8
負 債 資 本 合 計	848,649,614	849,602,280	△ 952,665	99.9

当年度末の資産総額は8,486億4,961万円で、前年度末に比べ9億5,266万円(0.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は、6億210万円(0.1%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、3億5,056万円(2.6%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、61億8,400万円(10.1%)増加しているが、これは資本費平準化債が増加したことによるものである。

流動負債は、7億2,326万円(6.0%)減少しているが、これは主に未払金が減少したことによるものである。

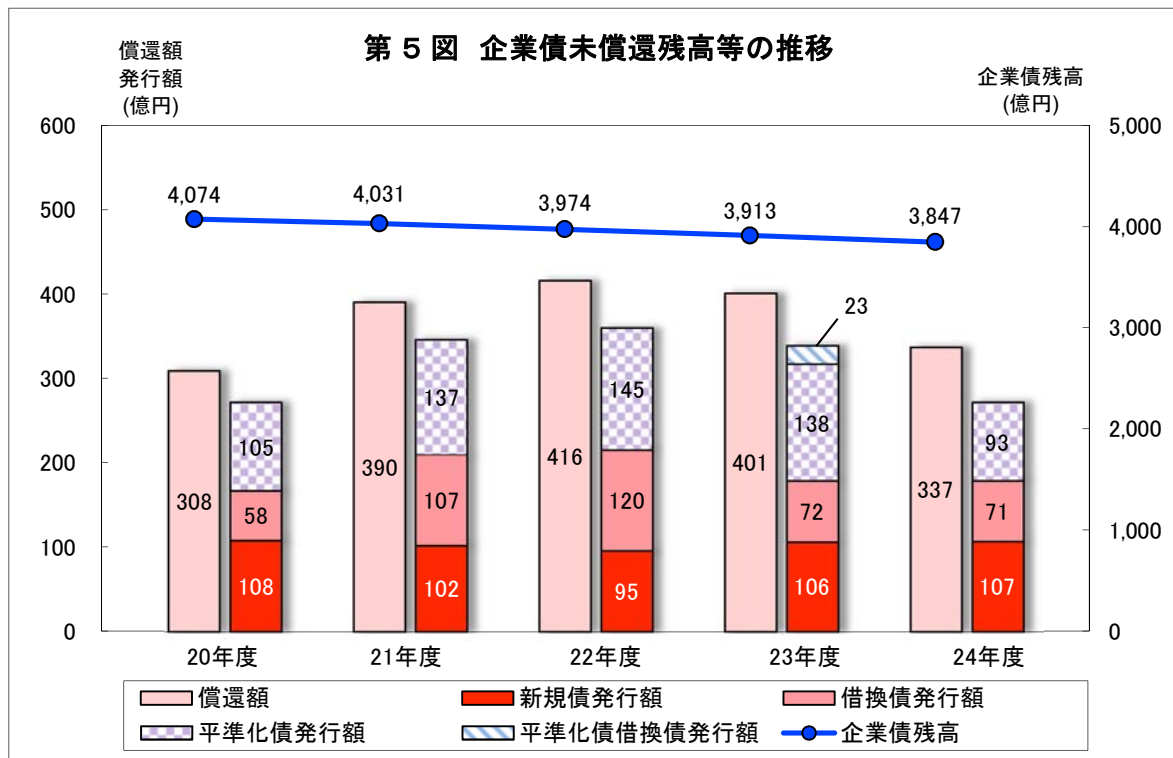
ウ 資本

資本金は、92億9,318万円(2.2%)減少しているが、これは主に企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、28億7,979万円(0.8%)増加しているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第5図のとおりである。毎年、償還額が発行額を上回っており、年々未償還残高も減少している。当年度末の企業債未償還残高は3,846億5,784万円となっており、平成20年度末に比べ227億3,496万円(5.6%)減少している。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位: %)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	理想比率
固定長期適合率	100.0	100.0	99.8	99.8	99.8	100以下
流動比率	102.1	101.8	111.4	111.7	115.7	200以上
負債比率	97.3	94.8	91.8	90.4	87.5	100以下

備考：固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本}} \times 100$ 、流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本} + \text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、99.8%で前年度と同率である。

流動比率は、115.7%で前年度より4.0ポイント改善している。これは流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったことによるものである。

負債比率は、87.5%で前年度より2.9ポイント低下している。これは主に企業債の償

還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率は理想比率の基準とされる100.0%が続いていたが、平成22年度から基準をわずかに上回る良好な状態を示している。流動比率は改善傾向にある。負債比率は良好な状態を示している。

以上が、平成24年度下水道事業会計決算審査の概要である。

水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	24 年度	23 年度	22 年度	前年度比(%)		
					24/23	23/22	22/21
総 人 口	人	1,440,474	1,432,374	1,426,777	100.6	100.4	100.9
計 画 給 水 人 口	人	1,466,300	1,466,300	1,466,300	100.0	100.0	100.0
現 在 給 水 人 口	人	1,440,416	1,432,310	1,426,713	100.6	100.4	100.9
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 栓 数	栓	700,482	691,424	686,675	101.3	100.7	101.2
配 水 量	m ³	184,894,500	186,693,900	188,481,100	99.0	99.1	108.1
有 収 水 量	m ³	166,673,894	166,270,478	169,055,881	100.2	98.4	111.1
1 日 給 水 能 力	m ³	815,600	989,900	989,900	82.4	100.0	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	506,560	510,093	516,387	99.3	98.8	108.1
施 設 利 用 率	%	62.1	51.5	52.2	120.6	98.7	108.1
有 収 率	%	90.2	89.1	89.7	101.2	99.3	102.7
配 水 管 延 長	m	2,394,004	2,388,475	2,383,420	100.2	100.2	100.2
職 員 数	人	618	655	666	94.4	98.3	98.1

資料:上下水道局

当年度末の給水人口は144万416人で、前年度末に比べ8,106人(0.6%)増加しているものの、配水量は1億8,489万4,500m³で、前年度に比べ179万9,400m³(1.0%)減少している。これは主に東日本大震災の影響により、前年度は漏水量などの無効水量等が増加したものの、当年度は老朽管の更新等の実施に伴い、これらの水量が減少したことによるものである。

給水状況についてみると、年間有収水量は1億6,667万3,894m³で、前年度に比べ40万3,416m³(0.2%)増加したため、有収率($\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$)は90.2%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

次に施設の利用状況をみると、1日平均配水量は50万6,560m³で、前年度に比べ3,533m³(0.7%)減少したものの、潮見台浄水場の廃止により1日給水能力が815,600m³となり、前年度に比べ174,300m³(17.6%)減少したことから、施設利用率($\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$)は62.1%となり前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	30,762,133	30,053,098	97.7	△	709,034
営 業 外 収 益	2,351,396	2,745,583	116.8		394,187
特 別 利 益	202,200	244,267	120.8		42,067
計	33,315,729	33,042,950	99.2	△	272,778

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	30,962,923	30,207,269	97.6	755,654	
営 業 外 費 用	1,458,880	1,458,880	100.0	—	
特 別 損 失	29,939	29,220	97.6	718	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	32,461,743	31,695,369	97.6	766,373	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額 333 億 1,572 万円に対して決算額は 330 億 4,295 万円で、執行率は 99.2%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業収益では水道料金減免負担金 1 億 5,586 万円、営業外収益では川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 7,544 万円などの収入がある。

収益的支出は、予算額 324 億 6,174 万円に対して決算額は 316 億 9,536 万円で、執行率は 97.6%となっている。

不用額 7 億 6,637 万円の主なものは、営業費用の委託料 2 億 973 万円、資産減耗費 1 億 4,636 万円及び負担金 1 億 2,342 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
企 業 債	2,570,000	1,309,000	3,879,000	3,862,000	99.6	△	17,000
出 資 金	30,000	—	30,000	30,000	100.0		—
補 助 金	364,265	138,203	502,468	491,857	97.9	△	10,610
負 担 金	205,756	—	205,756	190,303	92.5	△	15,452
融資補償金返還金	10	—	10	—	—	△	10
固定資産売却代金	18,779	—	18,779	16,539	88.1	△	2,239
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△	10
計	3,188,820	1,447,203	4,636,023	4,590,700	99.0	△	45,322

支 出

区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	12,588,323	2,592,047	15,180,370	11,609,286	76.5	1,189,595	2,381,488
投 資	30,000	—	30,000	30,000	100.0	—	—
企業債償還金	2,879,778	—	2,879,778	2,752,709	95.6	—	127,068
補助金返還金	25,503	—	25,503	3,250	12.7	—	22,252
融資補償金	10	—	10	—	—	—	10
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000
計	15,528,624	2,592,047	18,120,671	14,395,247	79.4	1,189,595	2,535,828

(注) 税込数値である。

資本的収入は、予算額46億3,602万円に対して決算額は45億9,070万円で、執行率は99.0%となっている。

決算額は予算額に比べ4,532万円下回っているが、これは主に企業債の発行減や工事負担金の減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億1,023万円、災害対策用地下貯水槽設置に関する補助金2,000万円などの収入がある。

資本的支出は、予算額181億2,067万円に対して決算額は143億9,524万円で、執行率は79.4%となっている。

当年度の建設改良費116億928万円は、主に施設再構築事業費57億1,850万円、耐震管路等整備事業費43億5,567万円及び配水施設費11億4,308万円である。

翌年度繰越額 11 億 8,959 万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、主に配水本管布設替工事や送水管更生工事等の耐震管路等整備事業で関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

不用額 25 億 3,582 万円は、主に建設改良費のうち配水施設費や耐震管路等整備事業費が予定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 45 億 9,070 万円が資本的支出額 143 億 9,524 万円に対して不足する額 98 億 454 万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度	23 年度	比較増△減	
営 業 収 益	28,636,967	28,105,043	531,924	101.9
給 水 収 益	24,634,165	24,720,382	△ 86,217	99.7
そ の 他	4,002,802	3,384,660	618,141	118.3
営 業 外 収 益	2,646,565	2,388,179	258,386	110.8
他 会 計 補 助 金	123,459	231,614	△ 108,155	53.3
分 担 金	20,856	16,147	4,708	129.2
水 道 利 用 加 入 金	1,882,200	1,474,500	407,700	127.7
そ の 他	620,049	665,917	△ 45,867	93.1
特 別 利 益	244,159	502,953	△ 258,793	48.5
固 定 資 産 売 却 益	168,649	434,393	△ 265,744	38.8
過 年 度 損 益 修 正 益	375	30,242	△ 29,867	1.2
そ の 他 特 別 利 益	75,135	38,316	36,818	196.1
合 計	31,527,693	30,996,176	531,516	101.7
営 業 費 用	29,378,379	28,902,206	476,173	101.6
職 員 給 与 費	5,293,125	5,631,339	△ 338,213	94.0
受 水 費	9,065,122	8,365,276	699,845	108.4
減 価 償 却 費	5,101,173	5,210,348	△ 109,174	97.9
修 繕 費	2,125,107	2,117,704	7,403	100.3
そ の 他	7,793,850	7,577,538	216,312	102.9
営 業 外 費 用	1,302,843	1,331,943	△ 29,099	97.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,288,861	1,319,721	△ 30,859	97.7
そ の 他	13,982	12,221	1,760	114.4
特 別 損 失	27,877	34,653	△ 6,776	80.4
過 年 度 損 益 修 正 損	27,877	34,653	△ 6,776	80.4
合 計	30,709,100	30,268,803	440,297	101.5

ア 収益

営業収益は、286億3,696万円となっており、前年度に比べ5億3,192万円(1.9%)増加している。これは主に東京都への臨時分水に係る納付金の増により、その他の営業収益が6億1,814万円(18.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、26億4,656万円となっており、前年度に比べ2億5,838万円(10.8%)増加している。これは主に水道利用加入金が4億770万円(27.7%)増加したことによ

るものである。

特別利益は、2億4,415万円となっており、前年度に比べ2億5,879万円（51.5%）減少している。これは主に固定資産売却益が2億6,574万円（61.2%）減少したことによるものである。

なお、一般会計からの主な基準外繰入金についてみると、営業収益のうち水道料金減免負担金1億5,586万円は、前年度に比べ140万円（0.9%）増加し、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金7,544万円は、前年度に比べ1億14万円（57.0%）減少している。

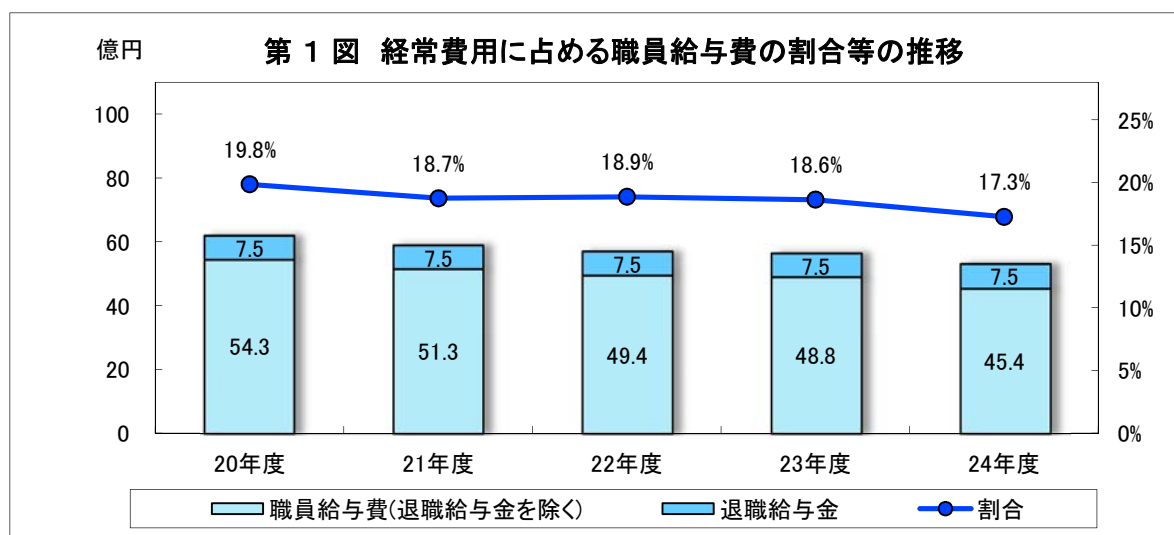
イ 費用

営業費用は、293億7,837万円となっており、前年度に比べ4億7,617万円（1.6%）増加している。これは主に職員数の減等により職員給与費が3億3,821万円（6.0%）減少したものの、神奈川県内広域水道企業団からの受水量の増により受水費が6億9,984万円（8.4%）、固定資産除却費の増によりその他のうち資産減耗費が3億1,088万円（12.4%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は、13億284万円となっており、前年度に比べ2,909万円（2.2%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が3,085万円（2.3%）減少したことによるものである。

特別損失は、2,787万円となっており、前年度に比べ677万円（19.6%）減少しているが、これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

最近5年間の経常費用（営業費用及び営業外費用）に占める職員給与費の割合等の推移は第1図のとおりである。職員給与費は事業執行体制の見直しなどにより、減少が続いている。



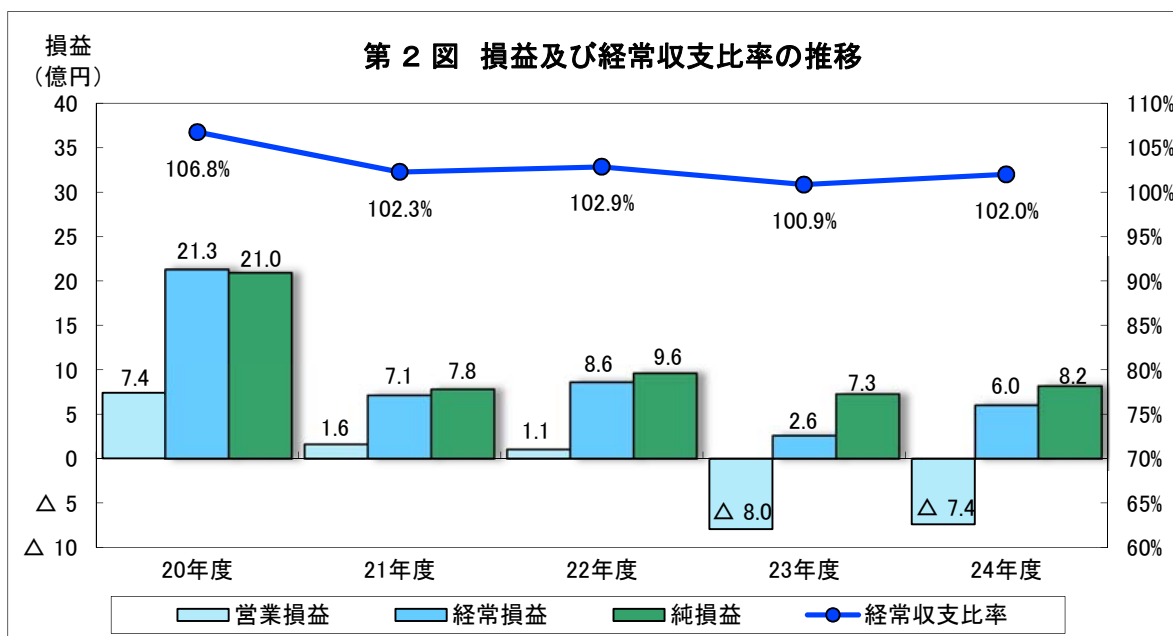
(2) 損益

当年度の営業損益は、7億4,141万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が5,575万円(7.0%)減少している。これは受水費や資産減耗費の増等により営業費用が4億7,617万円(1.6%)増加したものの、その他の営業収益の増等により営業収益が5億3,192万円(1.9%)増加したことによるものである。

経常損益は、6億230万円の経常利益となっており、前年度に比べ3億4,323万円(132.5%)増加している。これは主に水道利用加入金の増等により営業外収益が2億5,838万円(10.8%)増加したことによるものである。

純損益は、8億1,859万円の純利益となっており、前年度に比べ9,121万円(12.5%)増加している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移は第2図のとおりである。経常収支比率は、前年度は低下したものの、当年度は上昇に転じている。



(3) 有収水量1m³当たりの収支

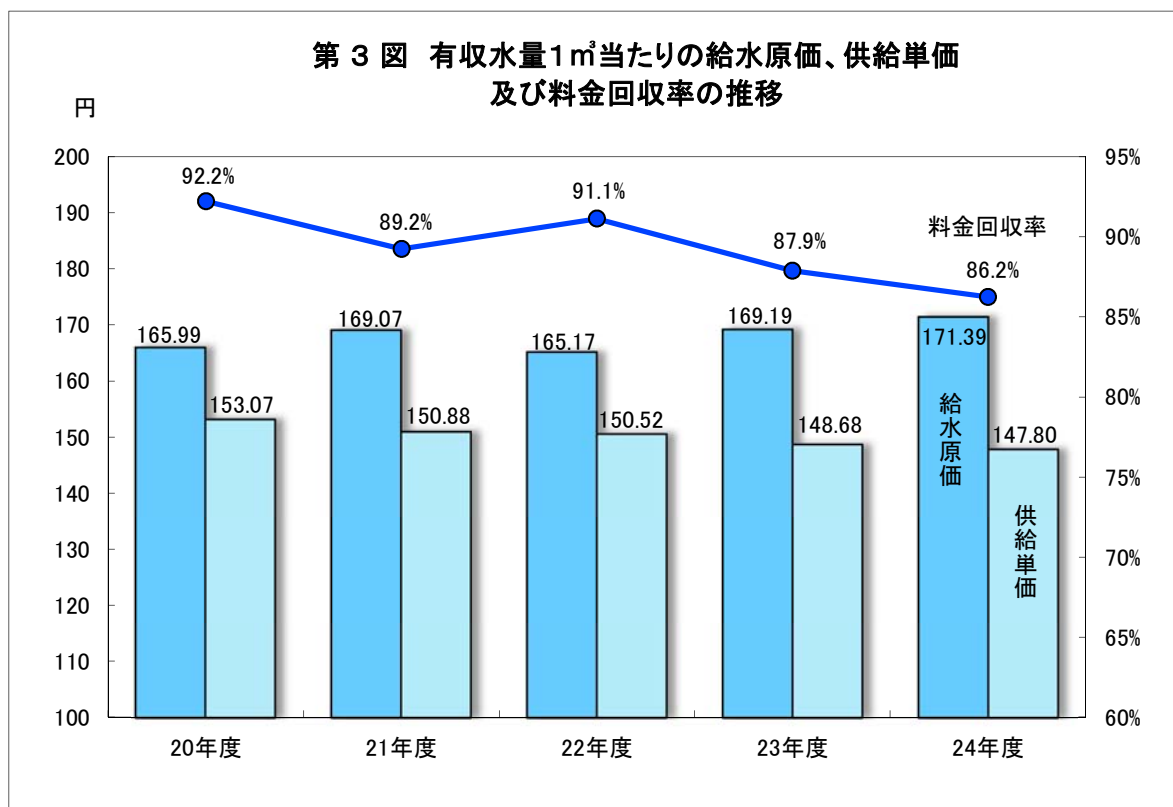
当年度の有収水量1m³当たりの給水原価^{*1} ($\frac{\text{基礎経費}}{\text{有収水量}}$) と供給単価^{*2} ($\frac{\text{水道料金}}{\text{有収水量}}$) を対比すると、給水原価は171円39銭であるのに対して、供給単価は147円80銭となり、23円59銭の供給損が生じている。しかし、水道利用加入金等の附帯収益が27円20銭あることから、1m³当たり3円61銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金で回収されているのかをみる料金回収率 ($\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$) は86.2%となっている。

*1 給水原価は上下水道局資料による。なお、基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない受託工事費等の費用を控除したものである。

*2 供給単価は上下水道局資料による。

前年度に比べ料金回収率は低下し、また供給損は増加しているが、これは主に基礎経費の増等により給水原価が増加したことに加え、給水収益の減等により供給単価が減少したことによるものである。

最近5年間の有収水量1 m^3 当たりの給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は第3図のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度末	23 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	151,519,926	148,096,267	3,423,658	102.3
流 動 資 産	20,545,639	19,112,979	1,432,660	107.5
資 産 合 計	172,065,565	167,209,247	4,856,318	102.9
固 定 負 債	1,656,350	1,355,832	300,518	122.2
流 動 負 債	8,562,618	6,768,282	1,794,335	126.5
資 本 金	123,987,001	122,120,337	1,866,663	101.5
剰 余 金	37,859,595	36,964,793	894,801	102.4
負 債 資 本 合 計	172,065,565	167,209,247	4,856,318	102.9

当年度末の資産総額は1,720億6,556万円で、前年度末に比べ48億5,631万円(2.9%)増加している。

ア 資産

固定資産は、34億2,365万円(2.3%)増加しているが、これは主に構築物の増に伴い有形固定資産が増加したことによるものである。

流動資産は、14億3,266万円(7.5%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、3億51万円(22.2%)増加しているが、これは主に修繕引当金を引当てたことによるものである。なお、引当金の残高は、退職給与引当金が4億2,535万円、修繕引当金が12億3,099万円となっている。

流動負債は、17億9,433万円(26.5%)増加しているが、これは主に建設改良未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

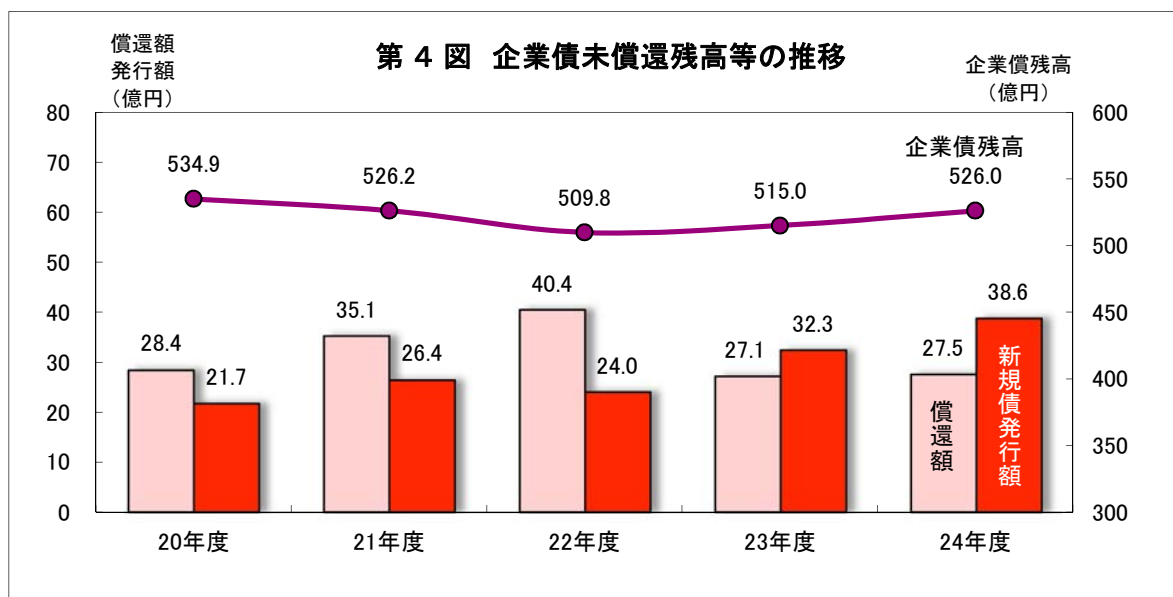
資本金は、18億6,666万円(1.5%)増加しているが、これは主に企業債の発行に伴い借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、8億9,480万円(2.4%)増加しているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。前年度に引き続き発行額が償還額を上回り、当年度末の未償還残高は526億460万円で前年度末に比べ11億929万円(2.2%)増加している。

当年度の発行額は前年度に比べ増加しているが、これは主に施設再構築事業充当債が増加したことによるものである。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	理想比率
固定長期適合率	90.3	89.5	89.9	92.3	92.7	100以下
流動比率	367.0	347.0	395.7	282.4	239.9	200以上
負債比率	59.4	58.1	54.7	55.4	57.5	100以下

備考：固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率 = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、92.7%で前年度より0.4ポイント上昇している。これは主に固定資産の増加が、自己資本金、借入資本金等の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は、239.9%で前年度より42.5ポイント低下している。これは主に流動負債の増加が流動資産の増加を上回ったことによるものである。

負債比率は、57.5%で前年度より2.1ポイント上昇している。これは主に流動負債及

水道事業

び借入資本金の増加が、自己資本金及び剰余金の増加を上回ったことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。流動比率は、効率的な資金運用などにより前年度に引き続き低下している。

以上が、平成24年度水道事業会計決算審査の概要である。

工業用水道事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	24 年度	23 年度	22 年度	前年度比 (%)		
					24/23	23/22	22/21
給 水 会 社	社	59	59	59	100	100	103.5
工 場 数	工場	81	82	82	98.8	100	102.5
契 約 水 量	m ³	188,844,900	189,394,020	188,923,870	99.7	100.2	99.8
配 水 量	m ³	147,606,400	147,467,600	146,205,300	100.1	100.9	101.7
使 用 水 量	m ³	145,706,471	146,146,181	145,267,292	99.7	100.6	101.7
1 日 給 水 能 力	m ³	520,000	520,000	520,000	100	100	92.9
1 日 平 均 配 水 量	m ³	404,401	402,917	400,562	100.4	100.6	101.7
施 設 利 用 率	%	77.8	77.5	77.0	100.4	100.6	109.4
有 効 水 量 率	%	98.7	99.1	99.4	99.6	99.7	100.1
配 水 管 延 長	m	46,198	46,218	46,360	100.0	99.7	101.4
職 員 数	人	99	99	99	100	100	98.0

資料: 上下水道局

当年度末の給水対象会社数は59社81工場で、前年度末に比べ1工場減少している。

契約水量についてみると、年間契約水量は1億8,884万4,900m³で、前年度に比べ54万9,120m³(0.3%)の減少となっている。これは主に前年度がうるう年であったため1日分の純減があったことによるものである。

給水状況についてみると、年間配水量は1億4,760万6,400m³で、前年度に比べ13万8,800m³(0.1%)増加、年間使用水量は1億4,570万6,471m³で、前年度に比べ43万9,710m³(0.3%)減少している。業種別にみると、食品等で増加し、石油、化学等で減少している。

次に施設の利用状況をみると、1日の平均配水量は40万4,401m³で、前年度に比べ1,484m³(0.4%)増加しており、施設利用率($\frac{1日平均配水量}{1日給水能力} \times 100$)は77.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	
営 業 収 益	7,278,692	7,333,566	100.8	54,874	
営 業 外 収 益	113,428	124,946	110.2	11,518	
特 別 利 益	136,420	174,496	127.9	38,076	
計	7,528,540	7,633,010	101.4	104,470	
支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	6,880,433	6,564,990	95.4	315,442	
営 業 外 費 用	235,567	235,567	100	—	
特 別 損 失	30	—	—	30	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	7,126,031	6,800,558	95.4	325,472	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額75億2,854万円に対して決算額は76億3,301万円で、執行率は101.4%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金5,906万円などの収入がある。

収益的支出は、予算額71億2,603万円に対して決算額は68億55万円で、執行率は95.4%となっている。

不用額3億2,547万円の主なものは、営業費用の固定資産撤去費1億1,695万円、委託料4,866万円及び職員給与費4,023万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)						
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減		
企 業 債	1,161,000	248,000	1,409,000	1,135,000	80.6	△	274,000	
補 助 金	193,137	—	193,137	186,100	96.4	△	7,036	
負 担 金	10	—	10	—	—	△	10	
固定資産売却代金	13,093	—	13,093	14,022	107.1		929	
その他の資本的収入	10	—	10	—	—	△	10	
計	1,367,250	248,000	1,615,250	1,335,123	82.7	△	280,126	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	2,283,756	373,268	2,657,024	2,270,505	85.5	83,999	302,519	
企 業 債 償 還 金	662,129	—	662,129	644,107	97.3	—	18,021	
補 助 金 返 還 金	725	—	725	659	90.9	—	65	
その他の資本的支出	10	—	10	—	—	—	10	
予 備 費	5,000	—	5,000	—	—	—	5,000	
計	2,951,620	373,268	3,324,888	2,915,271	87.7	83,999	325,617	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額16億1,525万円に対して決算額は13億3,512万円で、執行率は82.7%となっている。

決算額は予算額に比べ2億8,012万円下回っているが、これは主に施設再構築事業に伴う企業債の発行減によるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金1億3,223万円などの収入がある。

資本的支出は、予算額33億2,488万円に対して決算額は29億1,527万円で、執行率は87.7%となっている。

当年度の建設改良費22億7,050万円は、主に施設再構築事業費16億19万円及び浄水施設費3億5,405万円である。

翌年度繰越額8,399万円の内訳は、全て予算繰越額である。

予算繰越は、建設改良費の原水施設費及び浄水施設費で、導水管布設替工事等において関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

不用額3億2,561万円は、主に建設改良費の施設再構築事業費及び配水施設費で、予

定額を下回ったことによるものである。

次に資本的収支についてみると、資本的収入額 13 億 3,512 万円が資本的支出額 29 億 1,527 万円に対して不足する額 15 億 8,014 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度	23 年度	比較増△減	
営 業 収 益	6,985,169	6,969,812	15,356	100.2
給 水 収 益	6,959,347	6,960,331	△ 984	100.0
そ の 他	25,822	9,481	16,340	272.3
営 業 外 収 益	124,688	179,655	△ 54,966	69.4
受取利息及び配当金	9,524	10,167	△ 643	93.7
他 会 計 補 助 金	63,858	122,659	△ 58,801	52.1
雑 収 益	51,306	46,827	4,478	109.6
特 別 利 益	174,496	2,923	171,573	…
固 定 資 産 売 却 益	126,155	—	126,155	…
過 年 度 損 益 修 正 益	650	2,923	△ 2,273	22.2
そ の 他 特 別 利 益	47,691	—	47,691	…
合 計	7,284,354	7,152,392	131,962	101.8
営 業 費 用	6,349,435	6,098,138	251,296	104.1
職 員 給 与 費	884,892	903,174	△ 18,281	98.0
受 水 費	2,691,353	2,701,685	△ 10,332	99.6
負 担 金	534,562	536,102	△ 1,540	99.7
減 価 償 却 費	856,809	976,639	△ 119,829	87.7
動 力 費	404,333	300,980	103,352	134.3
修 繕 費	127,065	142,616	△ 15,551	89.1
そ の 他	850,417	536,939	313,478	158.4
営 業 外 費 用	208,113	221,923	△ 13,810	93.8
支払利息及び企業債取扱諸費	207,956	221,915	△ 13,958	93.7
雑 支 出	156	8	148	…
特 別 損 失	—	17	△ 17	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	17	△ 17	—
合 計	6,557,548	6,320,080	237,468	103.8

ア 収益

営業収益は、69億8,516万円となっており、前年度に比べ1,535万円(0.2%)増加している。これは給水収益が98万円(0.0%)減少したものの、その他の営業収益が1,634万円(172.3%)増加したことによるものである。

営業外収益は、1億2,468万円となっており、前年度に比べ5,496万円(30.6%)減

少している。これは主に雑収益が 447 万円 (9.6%) 増加したものの、他会計補助金が 5,880 万円 (47.9%) 減少したことによるものである。

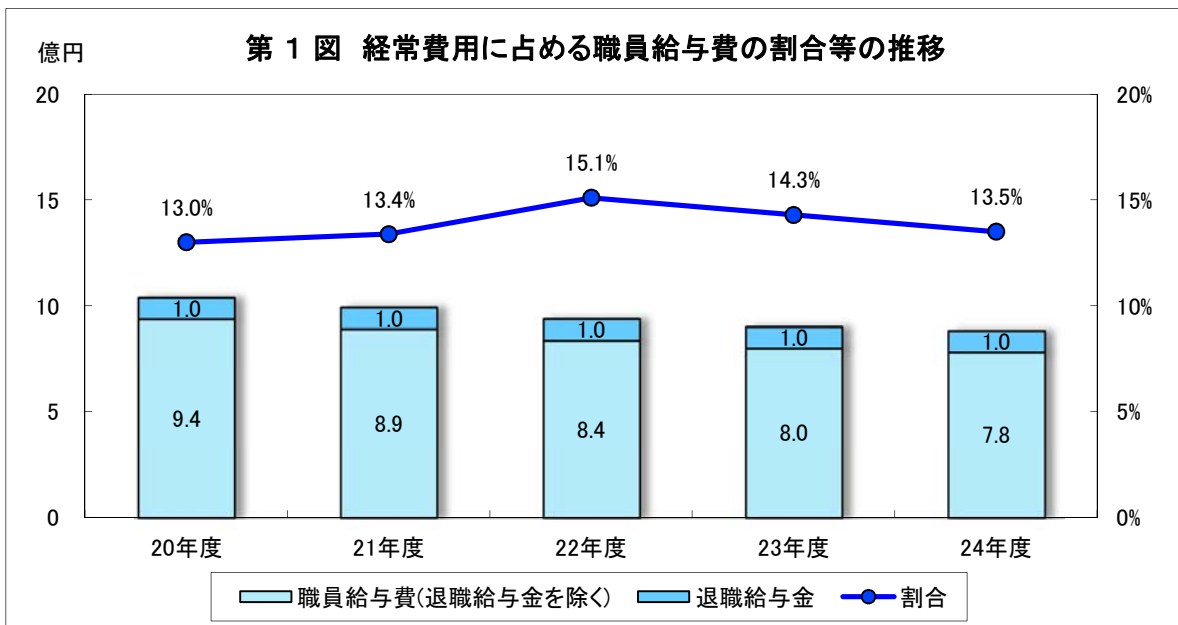
一般会計からの主な基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち川崎縦貫道路関連施設整備事業に関する補助金 5,906 万円は、前年度に比べ 5,824 万円 (49.6%) 減少している。

イ 費用

営業費用は、63 億 4,943 万円となっており、前年度に比べ 2 億 5,129 万円 (4.1%) 増加している。これは主に減価償却費が 1 億 1,982 万円 (12.3%) 減少したものの、その他のうち資産減耗費が 3 億 467 万円 (155.4%) 増加したことによるものである。

営業外費用は、2 億 811 万円となっており、前年度に比べ 1,381 万円 (6.2%) 減少している。これは雑支出が 14 万円 (著増) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,395 万円 (6.3%) 減少したことによるものである。

最近 5 年間の経常費用 (営業費用及び営業外費用) に占める職員給与費の割合等の推移は、第 1 図のとおりである。職員給与費の割合は、平成 22 年度まで上昇していたが、23 年度以降低下しており、当年度は前年度より 0.8 ポイント低下し、13.5% となっている。また、職員給与費は減少が続いている。



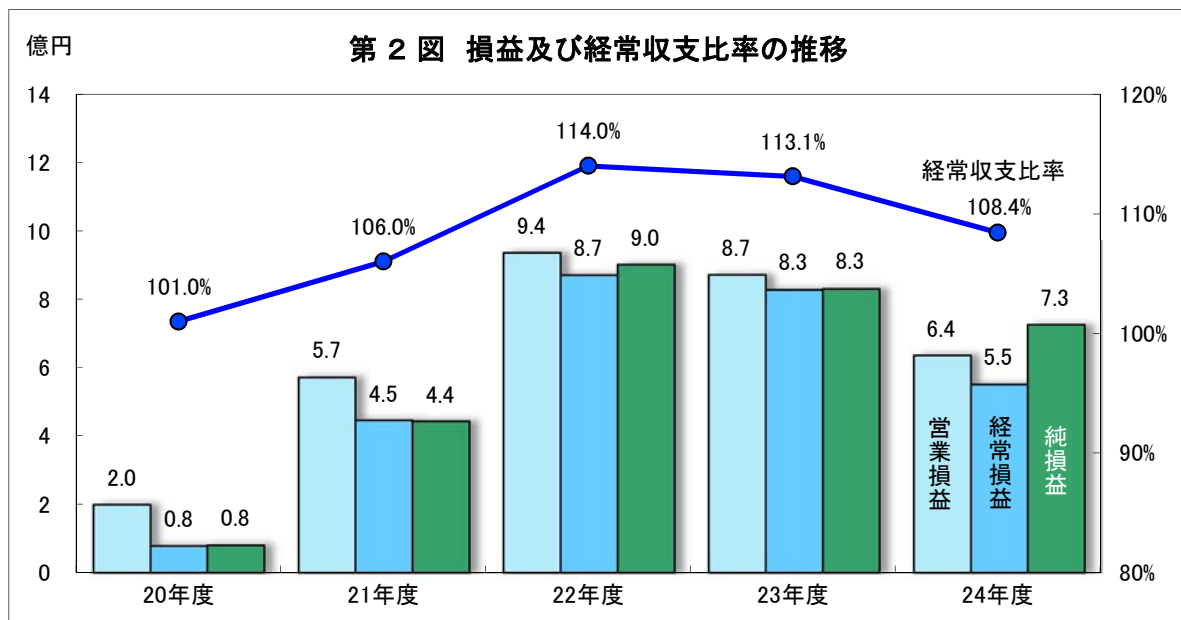
(2) 損益

当年度の営業損益は、6億3,573万円の営業利益となっており、前年度に比べ2億3,594万円（27.1%）減少している。これは主に京浜急行大師線立体交差事業に伴う工業用水道管の撤去工事に係る補償金の皆増によりその他の営業収益が1,634万円（172.3%）増加したものの、資産減耗費が3億467万円（155.4%）増加したことによるものである。

経常損益は、5億5,230万円の経常利益となっており、前年度に比べ2億7,709万円（33.4%）減少している。これは主に営業利益の減少によるものである。

純損益は、7億2,680万円の純利益となっており、前年度に比べ1億550万円（12.7%）減少している。

最近5年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第2図のとおりである。経常損益は、平成19年度以降、6年連続で経常利益を計上している。



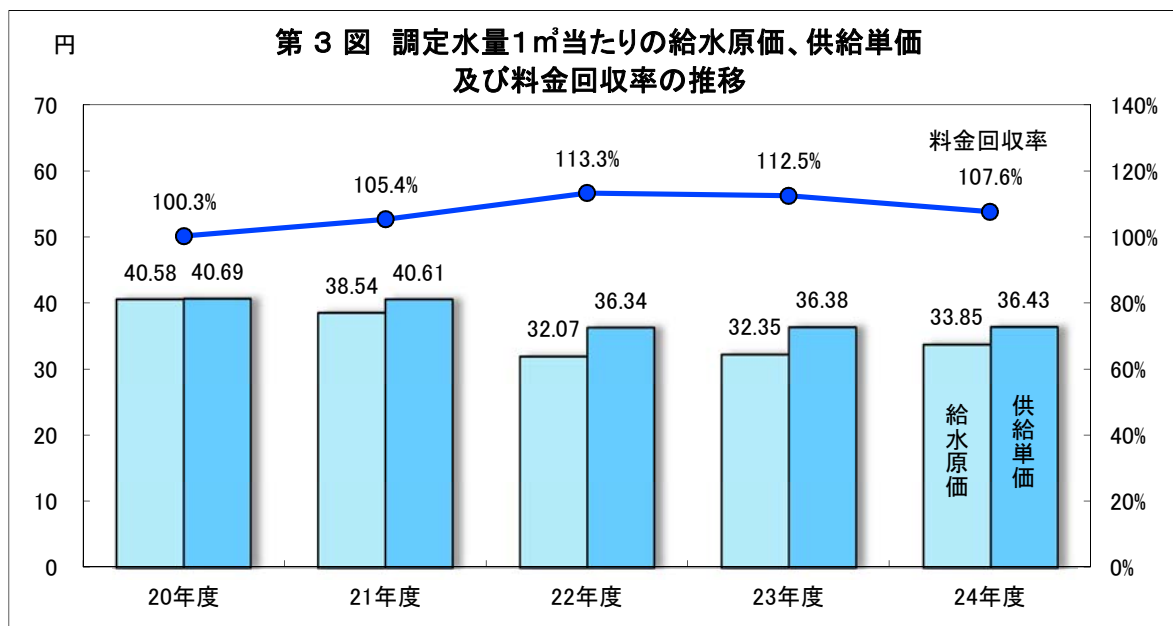
(3) 調定水量1m³当たりの収支

当年度の調定水量1m³当たりの給水原価*¹ ($\frac{\text{基礎経費}}{\text{調定水量}}$)と供給単価*² ($\frac{\text{水道料金}}{\text{調定水量}}$)を対比すると、給水原価は33円85銭で、これに対する供給単価は36円43銭となっており、2円58銭の供給益が生じている。また、雑収益等の附帯収益31銭があることから、1m³当たり2円89銭の経常利益となっている。給水原価がどの程度料金により回収されているのかをみる料金回収率 ($\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$)は、107.6%で前年度より4.9ポイント低下している。

*1 給水原価は上下水道局資料による。基礎経費とは経常費用から給水収益に直接関わらない川崎縦貫道路関連経費等の費用を控除したものの。

*2 供給単価は上下水道局資料による。

最近5年間の調定水量1 m³当たりの給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は、第3図のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度末	23 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	22,992,711	19,961,063	3,031,648	115.2
流 動 資 産	5,926,351	6,648,098	△ 721,746	89.1
資 産 合 計	28,919,063	26,609,162	2,309,901	108.7
固 定 負 債	45,375	46,571	△ 1,196	97.4
流 動 負 債	1,536,734	628,777	907,956	244.4
資 本 金	16,685,429	15,550,429	1,135,000	107.3
剰 余 金	10,651,525	10,383,384	268,140	102.6
負 債 資 本 合 計	28,919,063	26,609,162	2,309,901	108.7

当年度末の資産総額は289億1,906万円で、前年度末に比べ23億990万円(8.7%)増加している。

ア 資産

固定資産は、30億3,164万円(15.2%)増加しているが、これは主に投資が増加したことによるものである。

流動資産は、7億2,174万円(10.9%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債

固定負債は、119万円(2.6%)減少しているが、これは退職手当の支出に伴い退職給与引当金を取り崩したことによるものである。なお、引当金の残高は4,537万円となっている。

流動負債は、9億795万円(144.4%)増加しているが、これは主に建設改良未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本金は、11億3,500万円(7.3%)増加しているが、これは主に企業債の償還に伴い剰余金である減債積立金を取り崩し、自己資本金に組み入れたことによるものである。

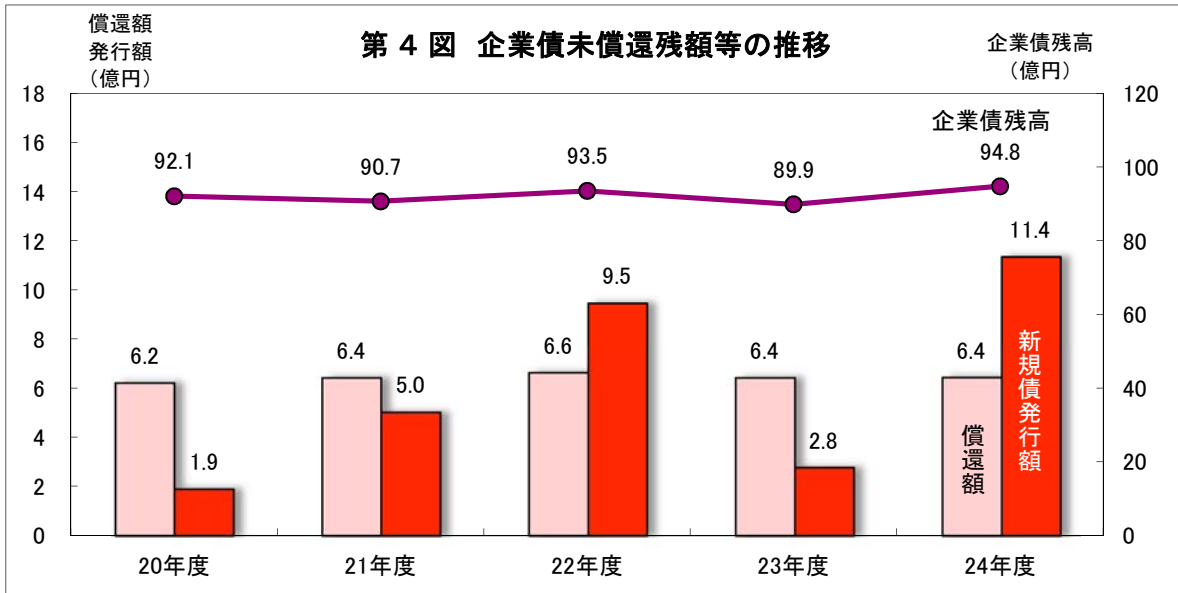
剰余金は、2億6,814万円(2.6%)増加しているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。平成20年

度以降、企業債の発行額が年々増加し、22年度は発行額が償還額を上回った。前年度は再構築事業の起債対象工事の減により発行額が大幅に減少したものの、当年度は施設再構築事業の進捗に伴い発行額は増加に転じている。

なお、当年度末の企業債未償還残高は94億7,762万円となっている。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	理想比率
固定長期適合率	76.8	76.4	74.4	76.8	84.0	100以下
流動比率	562.5	750.9	906.0	1,057.3	385.6	200以上
負債比率	73.4	67.5	64.0	57.0	61.9	100以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、84.0%で前年度より7.2ポイント上昇している。これは主に固定資産の増加が、資本金及び剰余金の増加を上回ったことによるものである。

流動比率は、385.6%で前年度より671.7ポイント低下している。これは主に現金預金の減により流動資産が減少し、未払金の増により流動負債が増加したことによるものである。

負債比率は、61.9%で前年度より4.9ポイント上昇している。これは主に借入資本金及び流動負債の増加が、自己資本金及び剰余金の増加を上回ったことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は良好な状態を示している。流動比率は上昇を続け、前年度は1,000%を超える高い比率となったが、当年度は大幅に低下し、良好な状態を示している。

以上が、平成24年度工業用水道事業会計決算審査の概要である。

自動車運送事業会計

1 業務実績

最近3年間の業務実績の推移を示すと第1表のとおりである。

第1表 業務実績の推移

区 分	単 位	種 別	24 年度	23 年度	22 年度	前年度比(%)		
						24/23	23/22	22/21
営 業 キ ロ	km	—	202.24	202.48	201.03	99.9	100.7	100.6
在 籍 車 両 数	両	乗合	328	330	326	99.4	101.2	100.6
		貸切	5	5	5	100.0	100.0	100.0
実働車両数(年間延)	両	乗合	107,239	106,442	103,434	100.7	102.9	101.7
		貸切	715	795	524	89.9	151.7	91.4
" (1日平均)	両	乗合	294	291	283	101.0	102.8	101.4
		貸切	2	2	1	100.0	200.0	50.0
実車走行キロ数(年間延)	km	乗合	12,803,374	12,885,037	12,595,204	99.4	102.3	101.3
		貸切	35,566	38,119	26,657	93.3	143.0	98.7
" (1日平均)	km	乗合	35,078	35,205	34,507	99.6	102.0	101.3
		貸切	97	104	73	93.3	142.5	98.6
乗車人員(年間延)	人	乗合	47,051,200	47,376,881	44,976,740	99.3	105.3	98.6
		貸切	254,493	276,178	247,659	92.1	111.5	112.4
" (1日平均)	人	乗合	128,907	129,445	123,224	99.6	105.0	98.6
		貸切	697	755	679	92.3	111.2	112.4
職 員 数	人	—	524	532	552	98.5	96.4	98.7

備考:種別欄の「乗合」は、乗合自動車事業、「貸切」は、貸切自動車事業の実績を表す。

資料:交通局

当年度末の営業キロは202.24kmで、前年度に比べ0.24km減少している。これは水江町線の一部系統を廃止したことによるものである。

在籍車両数は333両で、前年度に比べ2両減少している。

なお、当年度における車両整備の状況は、更新7両を購入しており、全てノンステップバスである。これにより、バリアフリー対応車両の導入率は全車両数の99.4%となっている。また、この購入車両の全てが低公害型車両であり、その内訳は、電気式ハイブリッドバスが6両、最新排出ガス規制適合車が1両となっている。前年度に引き続きバス車両のバリアフリー化と環境負荷の低減という社会的要請への対応が着実に図られている。

乗車人員についてみると、乗合自動車事業の年間乗車人員は4,705万1,200人、1日平均乗車人員は12万8,907人で、前年度に比べ年間で32万5,681人(0.7%)、1日平

均で 538 人 (0.4%) の減少となっており、当年度は、本市の障害者の移動手段確保対策事業の見直しによる影響などが乗車人員減少の要因となっている。

なお、貸切自動車事業の年間乗車人員は 25 万 4,493 人、1 日平均乗車人員は 697 人で、前年度に比べ年間で 2 万 1,685 人 (7.9%)、1 日平均で 58 人 (7.7%) の減少となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況を示すと第2表のとおりである。

第2表 収益的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増△減	
営 業 収 益	8,019,251	7,973,154	99.4	△	46,096
営 業 外 収 益	1,473,619	1,434,954	97.4	△	38,664
特 別 利 益	1,000	2,799	279.9		1,799
計	9,493,870	9,410,909	99.1	△	82,960

支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額	
営 業 費 用	9,546,954	9,229,021	96.7	317,932	
営 業 外 費 用	218,853	205,228	93.8	13,624	
特 別 損 失	21,500	6,706	31.2	14,793	
予 備 費	10,000	—	—	10,000	
計	9,797,307	9,440,956	96.4	356,350	

(注)税込数値である。

収益的収入は、予算額94億9,387万円に対して決算額は94億1,090万円で、執行率は99.1%となっている。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、営業外収益で行政路線補助金6億2,153万円及び公共施設接続路線負担金4億1,907万円の収入がある。

収益的支出は、予算額97億9,730万円に対して決算額は94億4,095万円で、執行率は96.4%となっている。

不用額3億5,635万円の主なものは、営業費用の運転費1億3,302万円、運輸管理費6,884万円、減価償却費5,819万円及び車両保存費4,188万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況を示すと第3表のとおりである。

第3表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)					
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増△減	
企 業 債	375,000	102,000	477,000	433,000	90.8	△	44,000
国 庫 補 助 金	16,450	—	16,450	18,736	113.9		2,286
一般会計補助金	37,222	—	37,222	25,398	68.2	△	11,823
計	428,672	102,000	530,672	477,134	89.9	△	53,537

支 出							
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建 設 改 良 費	499,892	102,879	602,771	538,232	89.3	—	64,538
企 業 債 償 還 金	795,917	—	795,917	795,916	100.0	—	0
予 備 費	10,000	—	10,000	—	—	—	10,000
計	1,305,809	102,879	1,408,688	1,334,148	94.7	—	74,539

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額5億3,067万円に対して決算額は4億7,713万円で、執行率は89.9%となっている。

決算額は予算額に比べ5,353万円下回っているが、これは主に企業債及び一般会計補助金の減によるものである。

資本的支出は、予算額14億868万円に対して決算額は13億3,414万円で、執行率は94.7%となっている。

当年度の建設改良費5億3,823万円の主なものは、車両費2億9,901万円、機械諸器具費2億159万円である。

不用額7,453万円は、主に建設改良費の機械諸器具費が予定額を下回ったことによるものである。

次に、資本的収支についてみると、資本的収入額4億7,713万円が資本的支出額13億3,414万円に対して不足する額8億5,701万円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益及び費用

収益及び費用を前年度と比較すると第4表のとおりである。

第4表 収益・費用年度比較

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度	23 年度	比較増△減	
営 業 収 益	7,666,804	7,720,006	△ 53,202	99.3
運 輸 収 益	7,544,177	7,590,304	△ 46,126	99.4
運 輸 雑 収 益	122,626	129,702	△ 7,075	94.5
営 業 外 収 益	1,433,338	1,440,647	△ 7,309	99.5
他 会 計 補 助 金	878,579	779,531	99,048	112.7
負 担 金	421,074	424,441	△ 3,367	99.2
そ の 他	133,684	236,674	△ 102,990	56.5
特 別 利 益	2,799	2,121	677	131.9
過 年 度 損 益 修 正 益	2,799	2,121	677	131.9
合 計	9,102,942	9,162,776	△ 59,833	99.3
営 業 費 用	9,098,377	9,057,330	41,047	100.5
人 件 費	5,472,908	5,511,698	△ 38,790	99.3
経 費	2,824,139	2,726,664	97,474	103.6
減 価 償 却 費	788,923	806,000	△ 17,076	97.9
自 動 車 重 量 税	12,406	12,966	△ 560	95.7
営 業 外 費 用	53,776	58,180	△ 4,404	92.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,924	16,609	△ 4,685	71.8
そ の 他	41,851	41,570	280	100.7
特 別 損 失	6,387	15,984	△ 9,597	40.0
過 年 度 損 益 修 正 損	6,387	15,984	△ 9,597	40.0
合 計	9,158,540	9,131,494	27,045	100.3

ア 収益

営業収益は、前年度に比べ5,320万円(0.7%)減少しているが、これは主に東日本大震災の影響による減収の解消、藤子・F・不二雄ミュージアム線の平年度化、東扇島総合物流拠点地区への企業進出に伴う就業者数の増加などにより定期運賃及び定期外運賃は前年度を上回ったものの、本市の障害者の移動手段確保対策事業の見直しによる影響などにより運輸収益が4,612万円(0.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ730万円(0.5%)減少しているが、これは主に基礎年金拠出金補助金の皆増などにより、他会計補助金が9,904万円(12.7%)増加したものの、バス車両売却などの不用品売却収益の減などにより、その他のうち雑収益が1億302万円(43.6%)減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金についてみると、営業外収益の他会計補助金のうち行政路線補助金は6億2,153万円、負担金のうち公共施設接続路線負担金は4億1,907万円で、前年度と同額である。

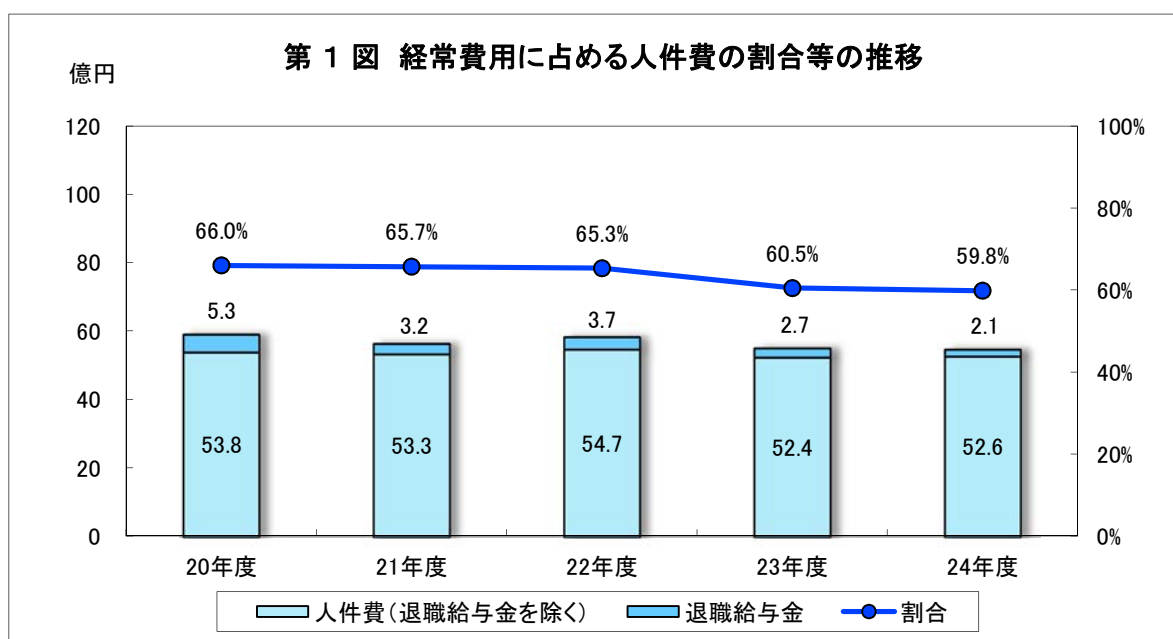
イ 費用

営業費用は、4,104万円(0.5%)増加しているが、これは主に人件費が3,879万円(0.7%)減少したものの、経費が9,747万円(3.6%)増加したことによるものである。

人件費の減は、主に手当の増などにより退職給与金を除く人件費(報酬、給料等)が2,210万円(0.4%)増加したものの、退職職員数の減により退職給与金が6,089万円(22.5%)減少したことによるものである。

経費の増は、主に上平間営業所管理委託料の増などにより委託料が1億252万円(6.7%)増加したことによるものである。

最近5年間の経常費用(営業費用及び営業外費用)に占める人件費の割合等の推移は、第1図のとおりである。平成23年度は菅生営業所の委託化等に伴う退職者不補充の取組等から職員数が減少したことなどにより、経常費用に占める人件費の割合が60.5%となった。当年度は、前年度と比べ0.7ポイント低下し、59.8%となっている。



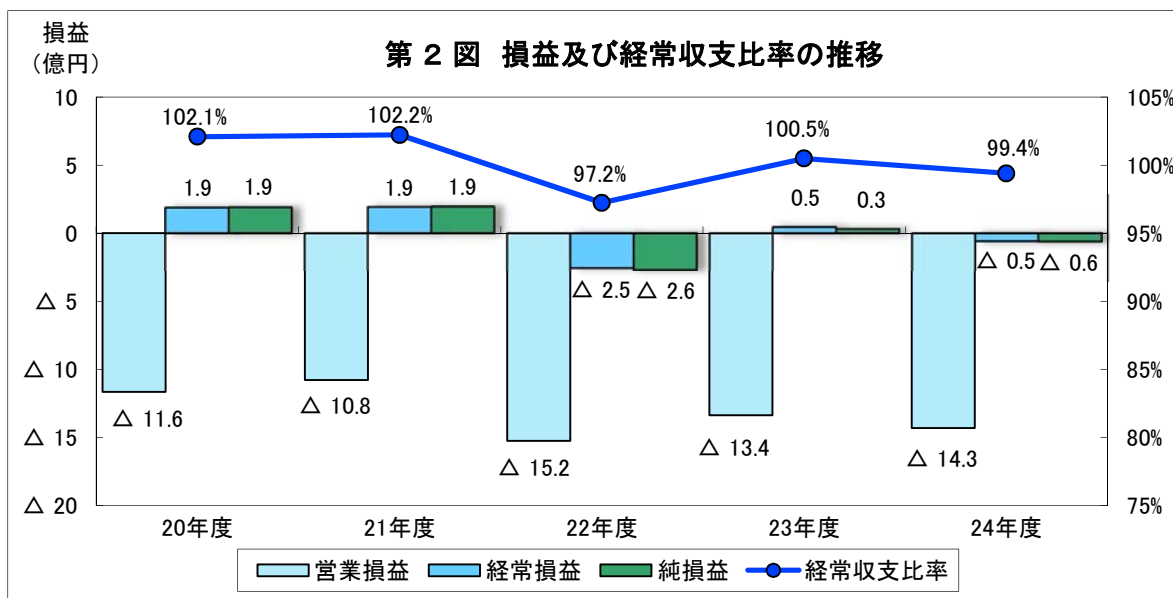
(2) 損益

当年度の営業損益は、14億3,157万円の営業損失となっており、前年度に比べ損失額が9,424万円(7.0%)増加している。これは主に上平間営業所管理委託料の増から経費が9,747万円(3.6%)増加したことによるものである。

経常損益は、前年度の4,514万円の経常利益から、5,201万円の経常損失に転じている。これは営業外収益のその他のうち雑収益の減などにより経常収益が前年度に比べ6,051万円(0.7%)減少し、営業費用の経費の増などにより経常費用が3,664万円(0.4%)増加したことによるものである。

純損益についても、前年度の 3,128 万円の純利益から、5,559 万円の純損失に転じている。

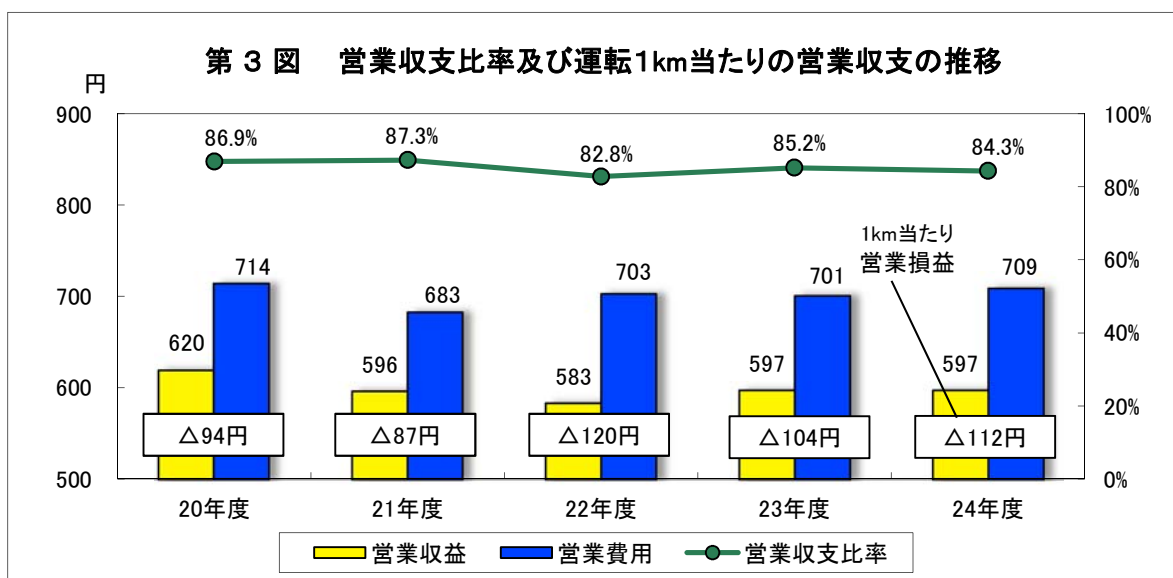
最近 5 年間の損益及び経常収支比率の推移を示すと第 2 図のとおりである。経常収支比率は前年度に 100.5% となり、平成 22 年度に比べ 3.3 ポイント改善したが、当年度は 99.4% となり、1.1 ポイント低下している。



(3) 運転 1 km 当たりの営業収支

当年度の運転 1 km 当たりの営業収益 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{実車走行キロ数}})$ と営業費用 $(\frac{\text{営業費用}}{\text{実車走行キロ数}})$ を対比すると、営業収益は 597 円で、これに対する営業費用は 709 円となっており、運転 1 km 当たり 112 円の営業損失となっている。これは、前年度の 104 円の営業損失から 8 円増加している。また、営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は、前年度から 0.9 ポイント低下し 84.3% となっている。

最近 5 年間の営業収支比率及び運転 1 km 当たりの営業収支の推移は、第 3 図のとおりである。



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第5表のとおりである。

第5表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年 度 末	23 年 度 末	比較増△減	
固 定 資 産	6,592,623	6,922,225	△ 329,601	95.2
流 動 資 産	1,924,316	1,774,919	149,396	108.4
資 産 合 計	8,516,940	8,697,145	△ 180,204	97.9
流 動 負 債	1,302,617	1,068,651	233,966	121.9
資 本 金	2,753,939	3,116,856	△ 362,916	88.4
剰 余 金	4,460,383	4,511,638	△ 51,254	98.9
負 債 資 本 合 計	8,516,940	8,697,145	△ 180,204	97.9

当年度末の資産総額は85億1,694万円で、前年度末に比べ1億8,020万円(2.1%)減少している。

ア 資産

固定資産は、3億2,960万円(4.8%)減少しているが、これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、1億4,939万円(8.4%)増加しているが、これは主に未収金が増加したことによるものである。

イ 負債

流動負債は、2億3,396万円(21.9%)増加しているが、これは主に未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本金は、3億6,291万円(11.6%)減少しているが、これは借入資本金の企業債が減少したことによるものである。

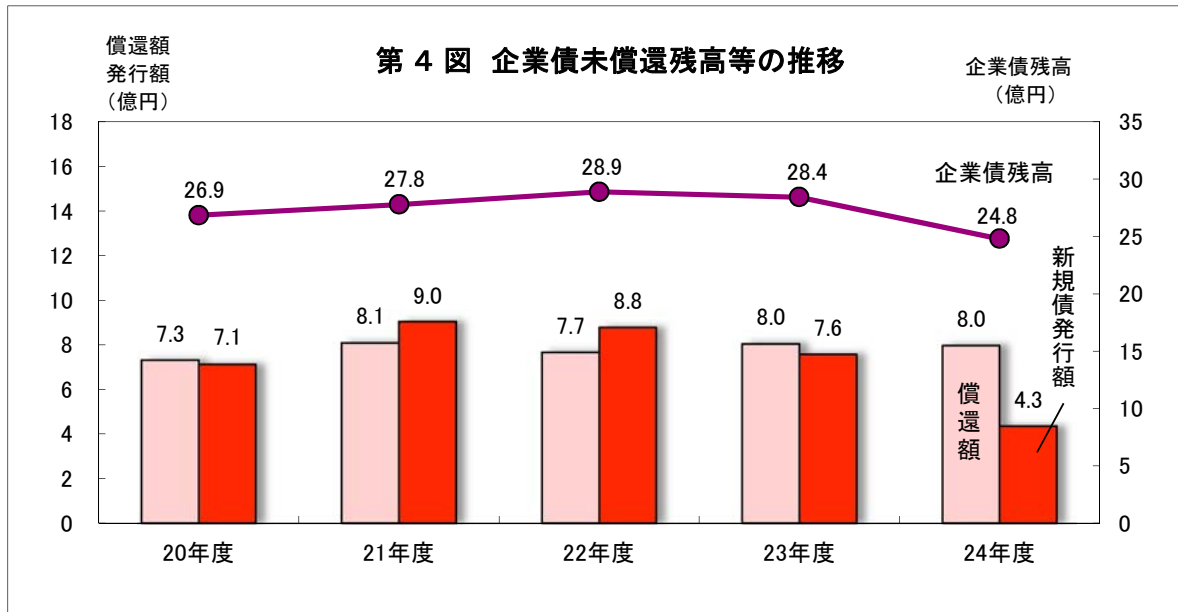
剰余金は、5,125万円(1.1%)減少しているが、これは主に利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第4図のとおりである。平成20年度から22年度まで未償還残高は増加傾向にあったが、23年度からは償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少している。

当年度の発行額は前年度に比べ減少しているが、これは主に車両購入費の減により建設改良費が減少したことによるものである。

なお、当年度末の企業債未償還残高は24億7,954万円となっている。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第6表のとおりである。

第6表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	理想比率
固 定 長 期 適 合 率	89.7	88.9	91.3	90.7	91.4	100 以下
流 動 比 率	164.3	178.9	159.8	166.1	147.7	200 以上
負 債 比 率	79.7	75.2	85.1	81.7	79.9	100 以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

当年度の固定長期適合率は、91.4%で前年度より0.7ポイント上昇している。これは主に借入資本金及び剰余金の減少が、固定資産の減少を上回ったことによるものである。

流動比率は、147.7%で前年度より18.4ポイント低下している。これは主に流動負債のうち未払金が増加したことによるものである。

負債比率は、79.9%で前年度より1.8ポイント低下している。これは主に借入資本金が減少したことによるものである。

最近5年間の推移をみると、固定長期適合率及び負債比率は、良好な状態を示している。

以上が、平成24年度自動車運送事業会計決算審査の概要である。

高速鉄道事業会計

1 業務状況

当年度は、平成21年度に設置した、新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会の提言において、本事業には整備意義、必要性があること、環境、災害時の対応など社会的ニーズに合致していること、環境先進都市として新技術を導入して本事業を推進することは有意義であること、一方で、新技術の実用化に向けた技術開発には一定の時間を要することが示された。

これを受けて、本路線の首都圏の鉄道ネットワークとしての役割や必要性、計画の熟度などを検討した結果、川崎市総合都市交通計画において、高速鉄道事業は中長期（20年以内）に着手を目指す事業として位置付けられ、高速鉄道事業会計は平成24年度をもって廃止された。

今後の高速鉄道事業については、新技術の開発動向や、社会環境の変化などを継続的にモニタリングし、検討を進めるとしている。

2 予算執行状況

資本的収支の予算執行状況を示すと第1表のとおりである。

第1表 資本的収支予算執行

収 入		(単位:千円、%)						
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減		
出 資 金	60,898	—	60,898	60,739	99.7	△	158	
その他の資本的収入	22	—	22	20	92.8	△	1	
計	60,920	—	60,920	60,759	99.7	△	160	

支 出								
区 分	予 算 額	前年度 繰越額	予算額合計	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
建 設 改 良 費	22,883	—	22,883	22,725	99.3	—	157	
企業債償還金	38,023	—	38,023	38,022	100.0	—	0	
計	60,906	—	60,906	60,748	99.7	—	157	

(注)税込数値である。

資本的収入は、予算額 6,092 万円に対して決算額は 6,075 万円で、執行率は 99.7%となっている。

決算額は予算額に比べ 16 万円下回っているが、これは主に出資金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの基準外繰入金として、企業債償還等のための出資金 5,619 万円の収入がある。

資本的支出は、予算額 6,090 万円に対して決算額は 6,074 万円で、執行率は 99.7%となっている。

不用額 15 万円は、主に建設利息のうち、一時借入金利息の執行がなかったことによるものである。

なお、消費税及び地方消費税還付金 1 万円を除いた資本的収入額と、資本的支出額はいずれも 6,074 万円で同額となっている。

3 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

貸借対照表を前年度と比較すると第2表のとおりである。

第2表 比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	金 額			前年度比
	24 年度末	23 年度末	比較増△減	
固 定 資 産	3,991,924	3,969,218	22,705	100.6
流 動 資 産	41,364	41,353	11	100.0
資 産 合 計	4,033,288	4,010,572	22,716	100.6
流 動 負 債	—	0	△ 0	—
資 本 金	3,457,630	3,434,913	22,716	100.7
剰 余 金	575,657	575,657	—	100
負 債 資 本 合 計	4,033,288	4,010,572	22,716	100.6

当年度末の資産総額は、40億3,328万円で、前年度末に比べ2,271万円(0.6%)増加している。

ア 資産

固定資産は、2,270万円(0.6%)増加しているが、これは主に建設仮勘定の建設利息が増加したことによるものである。

流動資産は1万円(0.0%)増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ 負債

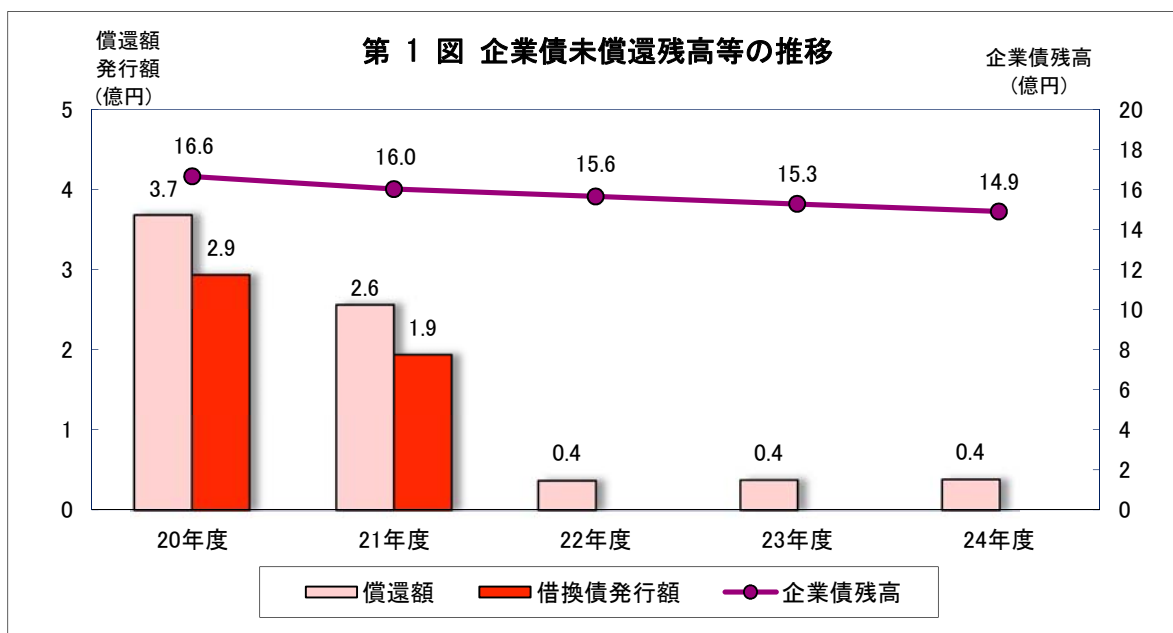
流動負債は、未払金が皆減したことにより、0円となっている。

ウ 資本

資本金は、2,271万円(0.7%)増加しているが、これは企業債の償還に伴い借入資本金が減少したものの、自己資本金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

最近5年間の企業債未償還残高等の推移を示すと第1図のとおりである。平成18年度以降新規債発行はなく、20年度及び21年度に借換債を発行している。当年度末の未償還残高は14億8,864万円である。



(3) 財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと第3表のとおりである。

第 3 表 財政状態に関する指標の推移

(単位:%)

項 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	理想比率
固 定 長 期 適 合 率	98.9	99.0	99.0	99.0	99.0	100 以下
流 動 比 率	425.6	343.9	6,705.5	11,176,592.4	...	200 以上
負 債 比 率	79.4	68.5	64.6	61.5	58.5	100 以下

備考：固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{借入資本金}} \times 100$ 、流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 、負債比率＝ $\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}+\text{流動負債}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$

固定長期適合率は、99.0%で前年度と同率である。当事業は、資本的収支のみで、固定資産の増加と自己資本金等の増加はほぼ連動しているため、比率の変化はほとんど生じていない。

流動比率は、算出不能となっている。これは、流動負債が皆減となったことによるものである。

負債比率は、前年度より 3.0 ポイント低下している。これは主に借入資本金の減少と自己資本金が増加したことによるものである。

以上が、平成24年度高速鉄道事業会計決算審査の概要である。